

新型インフルエンザ等対策有識者会議 基本的対処方針等諮問委員会 資料集

第4回（2020年4月16日）

目次

1. 議事次第	2
2. 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更案	4
3. 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針変更案	5
4. 参考資料1：新型インフルエンザ等対策有識者会議の開催について	31
5. 参考資料2：基本的対処方針に係る背景資料	33
6. 議事録	37

新型インフルエンザ等対策有識者会議 基本的対処方針等諮問委員会（第4回）

日時：令和2年4月16日（木）

17時00分～18時00分

場所：8号館1階講堂

議 事 次 第

1. 開 会

2. 議 事

- （1）新型コロナウイルス感染症の現状について
- （2）基本的対処方針の変更について

3. 閉 会

（配布資料）

- 資料1 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更案
- 資料2 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針変更案
- 参考資料1 新型インフルエンザ等対策有識者会議の開催について
- 参考資料2 基本的対処方針に係る背景資料

新型インフルエンザ等対策有識者会議
基本的対処方針等諮問委員会 構成員名簿

- 岡部 信彦 川崎市健康安全研究所長
押谷 仁 東北大学大学院医学系研究科微生物分野教授
◎ 尾身 茂 独立行政法人地域医療機能推進機構理事長
釜菴 敏 公益社団法人日本医師会常任理事
河岡 義裕 東京大学医科学研究所感染症国際研究センター長
川名 明彦 防衛医科大学校内科学講座2（感染症・呼吸器）教授
鈴木 基 国立感染症研究所感染症疫学センター長
田島 優子 さわやか法律事務所 弁護士
館田 一博 東邦大学微生物・感染症学講座教授
谷口 清州 独立行政法人国立病院機構三重病院臨床研究部長
朝野 和典 大阪大学大学院医学系研究科感染制御学教授
中山 ひとみ 霞ヶ関総合法律事務所 弁護士
長谷川 秀樹 国立感染症研究所インフルエンザウイルス研究センター長
武藤 香織 東京大学医科学研究所公共政策研究分野教授
吉田 正樹 東京慈恵会医科大学感染症制御科教授
脇田 隆字 国立感染症研究所所長

◎：会長 ○：会長代理

（五十音順・敬称略）

令和2年3月26日現在

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更(案)

令和 2 年 4 月 16 日
新型コロナウイルス感染症
対 策 本 部 長

新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成 24 年法律第 31 号）第 32 条第 1 項の規定に基づき、令和 2 年 4 月 7 日、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言をしたところであるが、下記のとおり、緊急事態措置を実施すべき区域を全都道府県とすることにより区域を変更することとしたため、同条第 3 項の規定に基づき、報告する。

記

(1) 緊急事態措置を実施すべき期間

令和 2 年 4 月 7 日（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県及び福岡県以外の道府県については、同月 16 日）から 5 月 6 日までとする。ただし、緊急事態措置を実施する必要がなくなったと認められるときは、新型インフルエンザ等対策特別措置法第 32 条第 5 項の規定に基づき、速やかに緊急事態を解除することとする。

(2) 緊急事態措置を実施すべき区域

全都道府県の区域とする。

(3) 緊急事態の概要

新型コロナウイルス感染症については、

- ・肺炎の発生頻度が季節性インフルエンザにかかった場合に比して相当程度高いと認められること、かつ、
- ・感染経路が特定できない症例が多数に上り、かつ、急速な増加が確認されており、医療提供体制もひっ迫してきていることから、

国民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれがあり、かつ、全国的かつ急速なまん延により国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある事態が発生したと認められる。

新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針

令和 2 年 3 月 28 日（令和 2 年 4 月 日変更）

新型コロナウイルス感染症対策本部決定

政府は、新型コロナウイルス感染症への対策は危機管理上重大な課題であるとの認識の下、国民の生命を守るため、これまで水際での対策、まん延防止、医療の提供等について総力を挙げて講じてきた。しかしながら、国内において、感染経路の不明な患者の増加している地域が散発的に発生し、一部の地域で感染拡大が見られてきたところであり、この状況を踏まえ、令和 2 年 3 月 26 日、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成 24 年法律第 31 号。以下「法」という。）附則第 1 条の 2 第 1 項及び第 2 項の規定により読み替えて適用する法第 14 条に基づき、新型コロナウイルス感染症のまん延のおそれが高いことが、厚生労働大臣から内閣総理大臣に報告され、同日に、法第 15 条第 1 項に基づく政府対策本部が設置された。

国民の生命を守るためには、感染者数を抑えること及び医療提供体制や社会機能を維持することが重要である。

そのうえで、まずは、「三つの密」を避けることをより一層推進し、さらに、積極的疫学調査等によりクラスター（患者間の関連が認められた集団。以下「クラスター」という。）の発生を封じ込めることが、いわゆるオーバーシュートと呼ばれる爆発的な感染拡大（以下「オーバーシュート」という。）の発生を防止し、感染者、重症者及び死亡者の発生を最小限に食い止めるためには重要である。

また、必要に応じ、外出自粛の要請等の接触機会の低減を組み合わせることで実施することにより、感染拡大の速度を可能な限り抑制することが、上記の封じ込めを図るためにも、また、医療提供体制を崩壊させないためにも、重要である。

あわせて、今後、国内で感染者数が急増した場合に備え、重症者等への対

応を中心とした医療提供体制等の必要な体制を整えるよう準備することも必要である。

既に国内で感染が見られる新型コロナウイルス感染症に関しては、次項「一 新型コロナウイルス感染症発生の状況に関する事実」に示すとおり、

- ・ 肺炎の発生頻度が、季節性インフルエンザにかかった場合に比して相当程度高く、国民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれがあること、
- ・ 感染経路が特定できない症例が多数に上り、かつ、急速な増加が確認されており、医療提供体制もひっ迫してきていることから、全国的かつ急速なまん延により国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある状況であること

が、総合的に判断できる。

このようなことを踏まえて、令和2年4月7日に、新型コロナウイルス感染症対策本部長は法第32条第1項に基づき、緊急事態宣言を行った。緊急事態措置を実施すべき期間は令和2年4月7日から令和2年5月6日までの29日間であり、緊急事態措置を実施すべき区域は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県及び福岡県とした。また、令和2年4月16日現在において、上記7都府県と同程度にまん延が進んでいる道府県として北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府を緊急事態措置を実施すべき区域に加えるとともに、それ以外の県においても感染拡大の傾向が見られることから、地域の流行を抑制し、特に、大型連休期間（ゴールデンウィーク）における人の移動を最小化する観点から、全都道府県を緊急事態措置の対象とすることとした。これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間は、令和2年4月16日から令和2年5月6日までとした。なお、緊急事態措置を実施する必要がなくなると認められるときは、期間内であっても速やかに緊急事態を解除する。

緊急事態の宣言は、新型コロナウイルス感染症の現状とともに、これまでの課題に照らし合わせて、法に基づく各施策を用いて感染拡大を防ぐとともに、この宣言の下、政府や地方公共団体、医療関係者、専門家、事業

者を含む国民が一丸となって、基本的な感染予防の実施や不要不急の外出の自粛、後述する「三つの密」を避けることなど、自己への感染を回避するとともに、他人に感染させないように徹底することが必要である。

実効性のある施策を包括的に確実かつ迅速に実行するにあたってはクラスター対策を行う体制の強化や医療提供体制の確保が喫緊の課題であり、これまでの施策を十分な有効性を持たせて実施していくとともに、特に不要不急の外出など外出自粛の要請等を強力に行い、人と人との接触を徹底的に低減することで、必要な対策を実施することとする。

こうした対策を国民一丸となって実施することができれば、現在拡大している感染を収束の方向に向かわせることが可能である。具体的には、国民においては、不要不急の外出を避けること、「三つの密」や夜の街を極力避けること、事業者においては、業務継続計画（BCP）に基づき、出勤者の4割減少はもとより、テレワークなどを活用することで、さらに接触の機会を減らすことを協力して行っていく必要がある。30日間に急速に収束に向かわせることに成功できたとすれば、数理モデルに基づけば、80%の接触が回避できたと判断される。なお、政府としては、緊急事態を宣言しても、社会・経済機能への影響を最小限に留め、諸外国で行われている「ロックダウン」（都市封鎖）のような施策は実施しない。

本指針は、国民の生命を守るため、新型コロナウイルス感染症をめぐる状況を的確に把握し、政府や地方公共団体、医療関係者、専門家、事業者を含む国民が一丸となって、新型コロナウイルス感染症対策をさらに進めていくため、今後講じるべき対策を現時点で整理し、対策を実施するにあたって準拠となるべき統一的指針を示すものである。

なお、新型コロナウイルス感染症は新型インフルエンザとはウイルスも病態も異なる感染症であることから、政府としては、地方公共団体、医療関係者、専門家、事業者を含む国民の意見をくみ取りつつ、協力して直ちに対策を進めていくこととする。

一 新型コロナウイルス感染症発生の状況に関する事実

我が国においては、令和2年1月15日に最初の感染者が確認された後、4月14日までに、合計46都道府県において合計7,964人の感染者、119人の死亡者が確認されている。特に、最近の状況としては、感染経路が特定できていない感染者が61%（令和2年4月15日現在、4月13日までの状況）を占める状況となっている。このことは、クラスターとして感染が見られてきた特定の場所での感染に加え、これまで限定的であった日常生活の中での感染のリスクが徐々に増大し始めていることを意味する。

国内の感染状況については、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議（以下「専門家会議」という。）の見解として、今のところ諸外国のような、オーバーシュートは見られていないが、都市部を中心にクラスター感染が次々と報告され、患者数が急増し、そうした中、医療供給体制がひっ迫しつつある地域が出てきており、医療供給体制の強化が喫緊の課題となっていると状況分析されていたところであるが、特に3月16日から4月1日にかけて、報告された感染者数は817人から2,299人と急増し、倍化時間（2倍になるまでの時間）は4.0日、感染経路の不明な患者数は40.6%となっている。専門家会議では、繁華街の接待を伴う飲食店等のクラスターの存在が指摘されており、院内感染や高齢者・福祉施設内感染とともに、大きな問題となっている。また、無症候又は症状の明確でない者から感染が広がるおそれがあるとの専門家の指摘も存在する。

一方で、海外の状況としては、新型コロナウイルス感染症が発生している国は、南極大陸を除く全ての大陸に広がっており、イランや欧米ではオーバーシュートの発生も確認されている。こういった状況の中で、本年3月中旬から下旬にかけて、海外において感染し、国内に移入したと疑われる感染者が増加した。これらの者が国内で確認された感染者のうちに占める割合も13%（3月11日－3月18日）から29%（3月19日－3月25日）に増加し、最大で37%を超える日もあったが、水際対策の強化の結果、現在は一定程度に収まっている。しかし、移入元の国については、流行当初は中華人民共和国に集中していたものの、現在では欧米を中心に拡大しており、輸入症例の広域化の影響を受けている。

国内の医療提供体制としては、感染者の急激な増加が見られる東京都と大阪府では、既に重症者等に対する入院医療の提供体制に支障をきたすおそれがあると判断し、入院治療が必要ない軽症者を宿泊施設での療養に切り替える旨発表している。また、東京都に隣接し、感染者数が500人を超える神奈川県も入院医療の切替えを行う方針であり、大都市圏を中心に医療提供体制のひっ迫が現実のものとして現れ始めている。

都道府県別の動向としては、特に東京都及び大阪府において、報告された累積感染者数が令和2年4月6日時点で、それぞれ400人以上（東京都1,123人、大阪府429人）、過去1週間の倍化時間も7日未満（東京都5.0日、大阪府6.6日）となり、感染者数のさらなる急増の危険性があった。さらに、その近隣府県としては、埼玉県、千葉県、神奈川県、兵庫県、京都府において累積感染者数が100人を超え、そのうち、京都府を除く全ての府県で、感染経路が不明の感染者がほぼ半数を超えた。福岡県については、累積報告数が100人以上となり、倍化時間が約3日と急速な感染の広がりが見られ、感染経路の不明な症例の割合が7割を占めている状況にあった。その後、北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府では、4月14日までの累積報告数が100人以上となっており、かつ、茨城県、石川県及び岐阜県については直近1週間の倍化時間は10日未満、北海道、愛知県及び京都府については過去にあった流行の影響を除いた直近1週間の倍化時間が10日未満となっている。また、これらの道府県では感染経路の不明な症例の割合も、直近1週間ではほぼ半数となっている。このように、東京都及び大阪府、北海道、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府、兵庫県、福岡県については、特に重点的に感染拡大の防止に向けた取組を進めていく必要がある（この13道府県を総称して、以下「特定警戒都道府県」という。）。

これら特定警戒都道府県以外の県についても、都市部からの人の移動等によりクラスターが各地で発生し、感染拡大の傾向が見られるなど、国民のさらなる行動変容を促す余地がある。また、地方においては、必ずしも医療提供体制が十分に整っていないことが懸念される。こうしたことから、

地域の流行を抑制するため、国民の協力をさらにお願ひして、特に、大型連休期間中における人の移動を最小化する観点から、全ての都道府県について緊急事態措置を実施すべき区域とすることとする。

今回の感染拡大防止のための取組は政府、地方公共団体、医療関係者、専門家、事業者を含む国民が一丸となって行うものであることを踏まえ、地域の実情を踏まえつつ、迅速かつ適切に感染拡大防止のための措置を講ずることが必要である。

新型コロナウイルス感染症については、下記のような特徴がある。

- ・ 一般的な状況における感染経路の中心は飛沫感染及び接触感染であるが、閉鎖空間において近距離で多くの人と会話する等の一定の環境下であれば、咳やくしゃみ等の症状がなくても感染を拡大させるリスクがあるとされている。また、無症候の者からの感染の可能性も指摘されている。一方、人と人との距離をとること（Social distancing; 社会的距離）により、大幅に感染リスクが下がるとされている。
- ・ 集団感染が生じた場の共通点を踏まえると、特に①密閉空間（換気の悪い密閉空間である）、②密集場所（多くの人々が密集している）、③密接場面（互いに手を伸ばしたら届く距離での会話や発声が行われる）という3つの条件（以下「三つの密」という。）のある場では、感染を拡大させるリスクが高いと考えられる。また、これ以外の場であっても、人混みや近距離での会話、特に大きな声を出すことや歌うことにはリスクが存在すると考えられる。激しい呼吸や大きな声を伴う運動についても感染リスクがある可能性が指摘されている。
- ・ 現在のところ、感染が拡大している地域であっても、多くの場合、ライブハウス、スポーツジム、医療機関、さらに最近になって繁華街の接待を伴う飲食店等におけるクラスターでの感染拡大が中心であり、限定的に日常生活の中での感染のリスクが生じてきているものの、広く市中で感染が拡大しているわけではないと考えられる。
- ・ 世界保健機関（World Health Organization: WHO）によると、現時

点において潜伏期間は1-14日（一般的には約5日）とされており、また、厚生労働省では、これまでの新型コロナウイルス感染症の情報なども踏まえて、濃厚接触者については14日間にわたり健康状態を観察することとしている。

- 新型コロナウイルスに感染すると、発熱や呼吸器症状が1週間前後持続することが多く、強いだるさ（倦怠感）を訴える人が多いことが報告されている。
- 中国における報告（令和2年3月9日公表）では、新型コロナウイルス感染症の入院期間の中央値は11日間と、季節性インフルエンザの3日間よりも、長くなることが報告されている。
- 罹患しても約8割は軽症で経過し、また、感染者の8割は人への感染はないと報告されている。さらに入院例も含めて治癒する例も多いことが報告されている。
- 重症度としては、季節性インフルエンザと比べて死亡リスクが高いことが報告されている。中国における報告（令和2年2月28日公表）では、確定患者での致死率は2.3%、中等度以上の肺炎の割合は18.5%であることが報告されている。季節性インフルエンザに関しては、致死率は0.00016%-0.001%程度、肺炎の割合は1.1%-4.0%、累積推計患者数に対する超過死亡者数の比は約0.1%であることが報告されている。このように新型コロナウイルス感染症における致死率及び肺炎の割合は、季節性インフルエンザに比べて、相当程度高いと考えられる。また、特に、高齢者・基礎疾患を有する者では重症化するリスクが高いことも報告されており、医療機関や介護施設等での院内感染対策、施設内感染対策が重要となる。上記の中国における報告では、年齢ごとの死亡者の割合は、60歳以上の者では6%であったのに対して、30歳未満の者では0.2%であったとされている。
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号。以下「感染症法」という。）第12条に基づき、令和2年3月31日までに報告された患者における、発症日から報告日までの平均期間は9.0日であった。

- ・ 現時点では、有効性が確認された特異的な抗ウイルス薬やワクチンは存在せず、治療方法としては対症療法が中心である。なお、現時点ではワクチンが存在しないことから、新型インフルエンザ等対策政府行動計画に記載されている施策のうち、予防接種に係る施策については、本基本的対処方針には記載していない。その一方で、治療薬については、いくつか既存の治療薬から候補薬が出てきており、患者の観察研究等が進められている。

二 新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針

- ・ 情報提供・共有及びまん延防止策により、各地域においてクラスター等の封じ込め及び接触機会の低減を図り、感染拡大の速度を抑制する。
- ・ サーベイランス・情報収集及び適切な医療の提供により、重症者及び死亡者の発生を最小限に食い止めるべく万全を尽くす。
- ・ 的確なまん延防止策及び経済・雇用対策により、社会・経済機能への影響を最小限にとどめる。
- ・ なお、対策は、感染者の増加に伴い不可逆的に進むものではなく、例えば、地域で感染者が確認された早期の段階で、クラスター等の封じ込め及び接触機会の低減が奏功し、当該地域での感染者の発生が抑制された場合には、強化した対策を適宜適切に元に戻す。

三 新型コロナウイルス感染症対策の実施に関する重要事項

(1) 情報提供・共有

- ① 政府は、以下のような、国民に対する正確で分かりやすく、かつ状況の変化に即応した情報提供や呼びかけを行い、行動変容に資する啓発を進めるとともに、冷静な対応をお願いする。
 - ・ 発生状況や患者の病態等の臨床情報等の正確な情報提供。
 - ・ 国民にわかりやすい疫学解析情報の提供。
 - ・ 手洗い、咳エチケット等の基本的な感染対策の徹底。
 - ・ 風邪症状など体調不良が見られる場合の休暇取得、学校の欠席、外

出自粛等の呼びかけ。

- ・ 感染リスクを下げるため、医療機関を受診する時は、予め電話で相談することが望ましいことの呼びかけ。
 - ・ 厚生労働省が作成する「新型コロナウイルス感染症についての相談・受診の考え方」をわかりやすく周知。
 - ・ 感染者・濃厚接触者や、診療に携わった医療機関・医療関係者その他の対策に携わった方々に対する誤解や偏見に基づく差別を行わないことの呼びかけ。
 - ・ 室内で「三つの密」を避ける。特に、日常生活及び職場において、人混みや近距離での会話、多数の者が集まり室内において大きな声を出すことや歌うこと、呼気が激しくなるような運動を行うことを避けるように強く促す。飲食店等においても「三つの密」のある場面は避けること。
 - ・ 従業員及び学生の健康管理や感染対策の徹底についての周知。
 - ・ 家族以外の多人数での会食を避けること。
 - ・ 今回の対策では、「ロックダウン」(都市封鎖)のような施策は政府として実施しないことを周知し、国民の落ち着いた対応(不要不急の帰省や旅行など都道府県をまたいだ移動の自粛等や商店への殺到の回避及び買い占めの防止)の呼びかけ。
- ② 政府は、広報担当官を中心に、官邸のウェブサイトにおいて厚生労働省等の関係省庁のウェブサイトへのリンクを紹介するなどして有機的に連携させ、かつ、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)等の媒体も積極的に活用することで、迅速かつ積極的に国民等への情報発信を行う。
- ③ 政府は、民間企業等とも協力して、情報が必ずしも届いていない層に十分な情報が行き届くよう、丁寧な情報発信を行う。
- ④ 厚生労働省は、感染症の発生状況やクラスターの発生場所、規模等について迅速に情報を公開する。
- ⑤ 外務省は、全世界で感染が拡大していることを踏まえ、各国に滞在する邦人等への適切な情報提供、支援を行う。

- ⑥ 政府は、検疫所からの情報提供に加え、企業等の海外出張又は長期の海外滞在のある事業所、留学や旅行機会の多い大学等においても、帰国者への適切な情報提供を行い、渡航の是非の判断・確認や、帰国者に対する2週間の外出自粛の要請等の必要な対策を講じるよう周知を図る。
- ⑦ 政府は、国民、在留外国人、外国人旅行者及び外国政府への適切かつ迅速な情報提供を行い、国内でのまん延防止と風評対策につなげる。
- ⑧ 地方公共団体は、政府との緊密な情報連携により、様々な手段により住民に対して地域の感染状況に応じたメッセージや注意喚起を行う。
- ⑨ 政府は、今般の新型コロナウイルス感染症に係る事態が行政文書の管理に関するガイドライン（平成23年4月1日内閣総理大臣決定）に基づく「歴史的緊急事態」と判断されたことを踏まえた対応を行う。地方公共団体も、これに準じた対応に努める。

(2) サーベイランス・情報収集

- ① 感染症法第12条に基づく医師の届出により疑似症患者を把握し、医師が必要と認める検査を実施する。
- ② 厚生労働省は、感染が急速に拡大する中で、必要な検査ができるよう、地方衛生研究所や民間の検査機関等の関係機関における検査体制の一層の強化を図る。また、特定都道府県（緊急事態宣言の対象区域に属する都道府県）は、医療機関等の関係機関により構成される会議体を設けること等により、PCR等検査の実施体制の把握・調整等を図り、民間の検査機関等を活用する。
- ③ 都道府県別にPCR等検査の実施人数や陽性者数、陽性率等の分析結果を定期的に公表する。
- ④ 厚生労働省は、感染症法第12条に基づく医師の届出とは別に、国内の流行状況等を把握するため、既存のサーベイランスの効果的な利用やさらに有効なサーベイランスの仕組みを構築する。仕組みの構築に当たっては現場が混乱しないように留意する。
- ⑤ 文部科学省及び厚生労働省は、学校等での集団発生の把握の強化を図る。
- ⑥ 政府は、迅速診断用の簡易検査キット等の開発を引き続き可及的速やかに

進める。

(3) まん延防止

- ① 令和2年4月7日の緊急事態宣言は、政府や地方公共団体、医療関係者、専門家、事業者を含む国民が一丸となって、これまでの施策をさらに加速させることを目的として行うものである。接触機会の低減に徹底的に取り組めば、事態を収束に向かわせることが可能であり、以下の対策を進めることにより、特定都道府県において、最低7割、極力8割程度の接触機会の低減を目指す。一方で、国民の自由と権利に制限が加えられるときであっても、法第5条の規定を踏まえ、その制限は必要最小限のものでなければならないことから、特定都道府県は、まん延の防止に関する措置として、まずは法第45条第1項に基づく外出の自粛等について協力の要請を行うものとする。
- ② 特定都道府県は、クラスターが発生しているおそれがある場合における当該クラスターに関係する催物（イベント）や「三つの密」のある集まりについては、法第24条第9項及び法第45条第2項に基づき、開催の自粛の要請等を強く行う。特に、全国的かつ大規模な催物等の開催については、リスクへの対応が整わない場合は中止又は延期することを含め、主催者による慎重な対応を求める。また、感染が拡大傾向にあり、オーバーシュートの予兆がみられるなどの地域では、期間を示した上で、外出や催物の開催の自粛の要請等について迅速に行う。一方、感染が収束に向かい始めた場合には、感染拡大のリスクの低い活動から自粛の要請の解除を行うこととする。
- ③ 特定都道府県は、法第24条第9項及び法第45条第2項に基づき、感染の拡大につながるおそれのある施設の使用の制限の要請等を行う。これらの場合における要請等に当たっては、第1段階として法第24条第9項による協力の要請を行うこととし、それに正当な理由がないにもかかわらず応じない場合に、第2段階として法第45条第2項に基づく要請、次いで同条第3項に基づく指示を行い、これらの要請及び指示の

公表を行うものとする。特定都道府県が、法第 24 条第 9 項に基づく施設の使用制限の要請を行い、また、特定都道府県による法第 45 条第 2 項から第 4 項までに基づく施設の使用制限の要請、指示等を行うにあたっては、特定都道府県は、国に協議の上、外出の自粛等の協力の要請の効果を見極めつつ、専門家の意見も聞いた上で行うものとする。政府は、新型コロナウイルス感染症の特性及びまん延の状況を踏まえ、施設の使用制限の要請、指示等の対象となる施設等の所要の規定の整備を行うものとする。

- ④ 特定都道府県は、法第 45 条第 2 項に基づく要請等を行う場合、その実施状況を適切に把握できるよう、職員体制をはじめ所要の環境整備を行う。
- ⑤ 地方公共団体は、まん延防止策として、「三つの密」を避けることを徹底させるとともに、クラスター対策及び接触機会の低減を、地域での感染状況及び医療提供体制を踏まえて、的確に打ち出す。
- ⑥ 地方公共団体は、厚生労働省や専門家と連携しつつ、積極的疫学調査により、個々の濃厚接触者に対する健康観察、外出自粛の要請等を行うとともに、感染拡大の規模を正確に把握する。このため、保健所の体制強化を図る。
- ⑦ 特定都道府県は、地域の特性に応じた実効性のある緊急事態措置を講じる。特定都道府県は、緊急事態措置を講じるにあたっては、法第 5 条を踏まえ、必要最小限の措置とするとともに、講じる措置の内容及び必要性等について、住民に対し丁寧に説明する。特定都道府県は、緊急事態措置を実施するにあたっては、法第 20 条に基づき政府対策本部と密接に情報共有する。政府対策本部は、専門家の意見をききながら、必要に応じ、特定都道府県と総合調整を行う。
- ⑧ 特定都道府県は、緊急事態措置について、罰則を伴う外出禁止の措置や都市間の交通の遮断等、諸外国で行われている「ロックダウン」(都市封鎖)のような施策とは異なるものであることを、政府と協力しつつ、住民に対し周知する。加えて、特定都道府県は、緊急事態措置を講じること等に伴い、

食料・医薬品や生活必需品の買い占め等の混乱が生じないよう、住民に冷静な対応を促す。

- ⑨ 特定都道府県は、①の法第 45 条第 1 項に基づく外出の自粛要請を行うにあたっては、基本的対処方針等諮問委員会の意見も踏まえ、期間、区域を示すものとする。その際、外出の自粛の対象とならない外出の具体例としては、医療機関への通院、食料・医薬品・生活必需品の買い出し、必要な職場への出勤、屋外での運動や散歩など生活の維持のために必要なもの等についても併せて示すものとする。
- ⑩ 特定都道府県は、不要不急の帰省や旅行など、都道府県をまたいで人が移動することは、まん延防止の観点から極力避けるよう住民に促す。特に、大型連休期間においては、法第 45 条第 1 項の規定に基づき、都道府県をまたいだ不要不急の移動を自粛するよう、住民に協力を要請する。また、域内の観光施設等に人が集中するおそれがあるときは、当該施設に対して入場者の制限等、適切な対応を求める。政府は、必要に応じ、当該不要不急の移動の自粛に関し、法第 20 条の規定による総合調整を行う。
- ⑪ 特定都道府県は、外出自粛等の要請にあたっては、現にクラスターが多数発生している、繁華街の接待を伴う飲食店等については、年齢等を問わず、強く外出を自粛するよう促す。
- ⑫ 職場への出勤は、外出自粛等の要請から除かれるものであるが、特定都道府県は、まずは在宅勤務（テレワーク）を強力に推進する。職場に出勤する場合でも、時差出勤、自転車通勤等、人との交わりを低減する取組を今まで以上に強力に推進する。指定公共機関等はまん延防止対策に関する BCP の策定・実施を図っており、特定都道府県は、取組をさらに強化を促す。また、職場においては、感染防止のための取組（手洗い、咳エチケット、事業場の換気励行、発熱等の症状が見られる従業員の出勤自粛、出張による従業員の移動を減らすためのテレビ会議の活用等）を促すとともに、「三つの密」を避ける行動を徹底するよう促す。
- ⑬ 特定都道府県は、国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務を行う事業者については、十分に感染拡大防止策を講じつつ、事業の特性を踏まえ、

業務の継続を要請する。事業においては、「三つの密」を避けるための必要な対策を講じることとする。なお、国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務を行う事業者とは、法第2条に規定される指定公共機関及び指定地方公共機関や法第28条に規定される登録事業者を参考とし、これら医療、国民生活・国民経済維持の業務をサポートする事業者等にも留意し、別添に例示する。

- ⑭ 政府及び特定都道府県は、事業者の円滑な活動を支援するため、事業者からの相談窓口の設置、物流体制の確保、ライフラインの万全の体制の確保等に努める。
- ⑮ 大都市圏の特定都道府県は、人口及び人口密度が高く、交通の要所でもあることを踏まえて、全国かつ急速なまん延の起点とならないよう、上記のまん延防止のための対策を十分に行う。それ以外の特定都道府県であっても、全国かつ急速なまん延のおそれがあることから適切な対策を講ずる。
- ⑯ 政府及び地方公共団体は、飲食店については、施設の使用制限等の対象とはなっていないが、「三つの密」が生じることがないように、所要の感染防止策を講じるよう促す。食堂、レストラン、喫茶店などについては、換気、人と人との間隔を適切にとること等に注意するなど、「三つの密」を避けるための所要の感染防止を呼び掛ける。
- ⑰ 政府は、関係機関と協力して、クラスター対策にあたる専門家の確保及び育成を行う。
- ⑱ 厚生労働省及び特定都道府県は、関係機関と協力して、特に、感染拡大の兆しが見られた場合には、専門家やその他人員を確保し、その地域への派遣を行う。
- ⑲ 政府及び地方公共団体は、クラスター対策を抜本強化するという観点から、保健所の体制強化に迅速に取り組む。これに関連し、特定都道府県は、管内の市町村と迅速な情報共有を行い、また、対策を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、法第24条に基づく総合調整を行う。さらに、特定都道府県は、クラスターの発見に資するよう、都道府県間の

迅速な情報共有に努めるとともに、政府は、対策を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、法第 20 条に基づく総合調整を行う。なお、政府は、感染症法第 12 条に基づく特定都道府県知事等から厚生労働大臣への報告が迅速に行えるよう必要な支援を行う。また、政府は、民間事業者等と協力して、SNS 等の技術を活用して、感染状況等の把握を行う仕組みを構築する。

- ⑳ 文部科学省は、専門家の判断を踏まえ、各地域において感染が拡大している状況を踏まえ、学童への感染リスクも徐々に増加してきていることから、極めて重要な時期である 5 月 6 日までの間、学校の一斉休業をすることとする。また、その間、学校再開に向け、感染拡大の防止に向けた準備や取組を進める。4 月 1 日に改定した「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」等において示した、臨時休業の実施に係る考え方について周知を行うとともに、今後の感染拡大の状況や専門家会議の見解を踏まえ、厚生労働省の協力を得つつ、必要に応じ、追加的な考え方等を示す。都道府県は、学校設置者に対し、保健管理等の感染症対策について指導するとともに、地域の感染状況や学校関係者の感染者情報について速やかに情報共有する。
- ㉑ 厚生労働省は、保育所や放課後児童クラブ等について、保育の縮小や臨時休園等についての考え方を示す。その際、可能な保護者に登園を控えるようお願いするなど保育等の提供を縮小して実施することや、医療従事者や社会の機能を維持するために就業継続が必要な者、ひとり親などで仕事を休むことが困難な者の子ども等の保育等を確保しつつ臨時休園することの考え方を示す。
- ㉒ 政府は、関係機関と協力して、公共交通機関その他の多数の人が集まる施設における感染対策を徹底する。
- ㉓ 政府は、水際対策について、国内への感染者の流入及び国内での感染拡大を防止する観点から、入国制限、渡航中止勧告、帰国者のチェック・健康観察等の検疫の強化、査証の制限等の措置等を引き続き実施する。なお、厚生労働省は、関係省庁と連携し、健康観察について、保健所の

業務負担の軽減や体制強化等を支援する。

- ②④ 諸外国での新型コロナウイルス感染症の発生の状況を踏まえて、必要に応じ、国土交通省は、航空機の到着空港の限定の要請等を行うとともに、厚生労働省は、特定検疫港等の指定を検討する。
- ②⑤ 厚生労働省は、停留に利用する施設が不足する場合には、法第 29 条の適用も念頭に置きつつも、必要に応じ、関係省庁と連携して、停留に利用可能な施設の管理者に対して丁寧な説明を行うことで停留施設の確保に努める。
- ②⑥ 特定警戒都道府県以外の特定都道府県にあつては、感染者が少ない都道府県があるものの、全国的に感染拡大の傾向が見られることから、地域の流行を抑制し、特に、大型連休期間における人の移動を最小化することを目的として緊急事態宣言の対象とするものであることにかんがみ、上記③⑫⑬の措置については、感染拡大防止を主眼としつつ、地域の感染状況や経済社会に与える影響等を踏まえ、都道府県知事がその実施について、適切に判断を行うものとする。

(4) 医療等

- ① 厚生労働省は、地方公共団体や関係機関と協力して、感染拡大の状況に応じ、以下のように、地域ごとに柔軟な医療提供体制を確保する。
 - ・ 現行では、帰国者・接触者相談センター及び帰国者・接触者外来により、適切な感染管理を行った上で、新型コロナウイルス感染症が疑われる患者への外来医療を提供すること。
 - ・ また、医師の判断により検査を実施し、患者が認められた場合には、感染症法第 19 条に基づく感染症指定医療機関等への入院勧告・措置を実施し、まん延防止を行いつつ、患者に対し、適切な医療を提供すること。
 - ・ 患者が増加し重症者等に対する入院医療の提供に支障をきたすおそれがあると判断する特定都道府県では、厚生労働省に相談の上、重症者等に対する医療提供に重点を移す観点から、入院治療が必要ない軽症者等は自宅療養とし、電話等情報通信機器を用いて遠隔で健康状態を把握していくとともに、

医師が必要とした場合には電話等情報通信機器を用いて診療を行う体制を整備すること。

- また、自宅療養とする際、家族構成等から高齢者や基礎疾患を有する者等への感染のおそれがある場合には、地方公共団体は、軽症者が宿泊施設等での療養を行うことや、同居家族が一時的に別の場所に滞在すること等、家族内感染のリスクを下げるための取組を講じること。地方公共団体は、予め、ホテルなど一時的な宿泊施設の確保に努めるとともに、国は、地方公共団体と密接に連携し、地方公共団体の取組を支援すること。
 - 患者が更に増加し帰国者・接触者外来での医療提供に支障をきたすおそれがある地域では、地域の感染状況や医療需要に応じ、帰国者・接触者相談センターの体制を強化したうえで、帰国者・接触者外来を増設し、専属的な人材を確保するなど外来を早急に受診できる体制を整備すること。
 - さらに患者が増加し増設した帰国者・接触者外来での医療提供の限度を超えるおそれがあると判断する都道府県では、厚生労働省に相談の上、必要な感染予防策を講じた上で、一般の医療機関での外来診療を行うこと。
 - こうした状況では、感染への不安から安易に医療機関を受診することでかえって感染するリスクを高める可能性があることも踏まえ、症状が軽度である場合は、自宅での安静・療養を原則とし、状態が変化した場合に、かかりつけ医等に相談した上で、受診するよう周知すること。
- ② 厚生労働省は、地方公共団体や関係機関と協力して、オーバーシュートや今後の感染者の大幅な増加を見据え、必要に応じ、法第 31 条に基づく医療等の実施の要請等も念頭におきつつ、以下のように、医療提供体制の確保を進める。
- 例えば、新型コロナウイルス感染症の患者を集約して優先的に受け入れる医療機関の指定など、地域の医療機関の役割分担を行うとともに、結核病床や一般の医療機関の一般病床等の活用も検討し、ピーク時の入院患者を受け入れるために必要な病床を確保すること。
 - 医療提供体制を支える医薬品や医療機器、医療資材の製造体制を確保し、必要な医療機関に迅速かつ円滑に提供できる体制を確保するとともに

に、専門性を有する医療従事者や人工呼吸器等の必要な医療機器・物資・感染防御に必要な資材等を迅速に確保し、適切な感染対策の下での医療提供体制を整備すること。

- ・ 医療機関は、BCPも踏まえ、必要に応じ、医師の判断により延期が可能と考えられる予定手術や予定入院の延期を検討すること。
 - ・ 地域の診療所など一般の医療機関に勤務している医療従事者の派遣を検討すること。
 - ・ 例えば、重症化しやすい方が来院するがんセンター、透析医療機関及び産科医療機関などは、必要に応じ、新型コロナウイルス感染症への感染が疑われる方への外来診療を原則行わない医療機関として設定すること。
 - ・ 仮設の診療所や病棟の設置、非稼働病床の利用、特定都道府県による法第48条に基づく臨時の医療施設を開設するにあたって、必要な支援を行うこと。
 - ・ 医療提供体制のひっ迫及びオーバーシュートの発生に備え、都道府県域を越える場合も含めた広域的な患者の受入れ体制を確保すること。
- ③ 厚生労働省は、医療機関及び高齢者施設等における施設内感染を徹底的に防止する観点から、地方公共団体と協力して、以下の事項について周知徹底を行う。
- ・ 医療機関及び高齢者施設等の設置者に対して、従事者等が感染源とならないよう、「三つの密」が生じる場を徹底して避けるとともに、症状がなくても患者や利用者とは接する際にはマスクを着用する、手洗い・手指消毒の徹底、パソコンやエレベーターのボタンなど複数の従事者が共有するものは定期的に消毒する、食堂や詰め所でマスクをはずして飲食をする場合、他の従事者と一定の距離を保つ、日々の体調を把握して少しでも調子が悪ければ自宅待機するなどの対策に万全を期すこと。
 - ・ 医療機関及び高齢者施設等に対して、面会者からの感染を防ぐため、面会は緊急の場合を除き一時中止すべきこと。
 - ・ さらに、患者、利用者からの感染を防ぐため、感染が流行している地域においては、施設での通所サービスなどの一時利用を中止又は制限す

る、入院患者、利用者の外出、外泊を制限する等の対応を検討すべきであること。

- ・ 医療機関及び高齢者施設等に対して、入院患者、利用者等について、新型コロナウイルス感染症を疑った場合は、早急に個室隔離し、保健所の指導の下、感染対策を実施し、標準予防策、接触予防策、飛沫感染予防策を実施すること。
- ④ 政府及び特定都道府県は、特に新型コロナウイルス感染症を疑う患者にPCR検査や入院の受け入れを行う医療機関等に対しては、マスク等の个人防护具を優先的に確保する。
- ⑤ 特定都道府県は、③の周知に協力するとともに、感染者と非感染者の空間を分けるなどを含む感染防御策の更なる徹底などを通して、医療機関及び施設内での感染の拡大に特に注意を払う。また、特に感染が疑われる医療、施設従事者及び入院患者等については、率先してPCR検査等を受けさせるようにする。
- ⑥ 厚生労働省は、この他、適切な医療提供・感染管理の観点で、次の事項に取り組む。
- ・ 関係省庁と協力して、オーバーシュートの発生に備えて、感染症病床等の利用状況について一元的かつ即座に把握可能とする仕組みの構築を進めること。
 - ・ 外来での感染を防ぐため、関係機関と協力して、医療機関の外来において、一般の患者も含め、混雑を生じさせないよう、予約による診療や動線が適切に確保された休日夜間急患センターの施設活用などを推進すること。
 - ・ 妊産婦に対する感染を防止する観点から、医療機関における動線分離等の感染対策の徹底に加え、関係機関と協力して、感染が疑われる妊産婦への早めの相談の呼びかけや、妊娠中の女性労働者に配慮した休みやすい環境整備などの取組を推進すること。
 - ・ 関係機関と協力して、外国人が医療を適切に受けることができるよう、医療通訳の整備などを、引き続き、強化すること。
 - ・ 関係省庁・関係機関とも連携し、有効な治療薬やワクチン等の開発を加速

すること。特に、他の治療で使用されている薬剤のうち、効果が期待されるものについて、その効果を検証するための臨床研究・治験等を速やかに実施すること。

- ・ 法令に基づく健康診断及び予防接種については、適切な感染対策の下で実施されるよう、時期や時間等に配慮すること。

⑦ 政府は、上記に関し、地方公共団体等に対する必要な支援を行う。

(5) 経済・雇用対策

政府は、新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するとともに、新型コロナウイルス感染症による内外経済や国民生活への影響を注意深く見極めながら、機動的に、必要かつ十分な経済財政政策を躊躇なく行うこととし、日本経済を確かな成長軌道へと戻すための思い切った措置を講じていく。特に、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が縮小する中で影響を受けているフリーランスを含め、様々な形態で働く方々の雇用や生活を維持するとともに、中小・小規模事業者や個人事業主の方々が継続して事業に取り組めるよう制度を整える。

(6) その他重要な留意事項

1) 人権への配慮等

- ① 政府は、患者・感染者や対策に携わった方々等の人権に配慮した取組を行う。
- ② 政府は、海外から一時帰国した児童生徒等への学校の受け入れ支援やいじめ防止等の必要な取組を実施する。
- ③ 政府及び関係機関は、各種対策を実施する場合には、国民の自由と権利の制限は必要最小限のものとするとともに、女性や障害者などに与える影響を十分配慮して実施するものとする。
- ④ 政府は、新型コロナウイルス感染症対策に従事する医療関係者が風評被害を受けないよう、国民への普及啓発等、必要な取組を実施する。
- ⑤ 政府及び地方公共団体は、マスク及び個人防護具、医薬品、医薬部

外品、食料品等に係る物価の高騰及び買占め、売り惜しみを未然に回避し又は沈静化するため、必要に応じ、法第 59 条に基づく措置を講じる。

- ⑥ 政府及び地方公共団体は、外出を自粛する方々の心のケアや自宅での DV や虐待の発生防止に取り組むとともに、在宅の一人暮らしの高齢者や障害者などの要援護者に対して、市町村が行う見守り等に対して適切に支援する。

2) 物資・資材等の供給

- ① 政府は、国民や地方公共団体の要望に応じ、マスク、個人防護具や消毒薬、食料品等の増産や円滑な供給を関連事業者に要請する。また、政府は、感染防止や医療提供体制の確保のため、マスク、個人防護具、人工呼吸器等の必要な物資を国の責任で確保し、必要に応じ、法第 54 条に基づく緊急輸送の要請や法第 55 条に基づく売渡しの要請等を行う。例えば、マスク等を国で購入し、必要な医療機関や介護施設等に優先配布することや、感染拡大防止策が特に必要と考えられる地域において必要な配布を行う。
- ② 政府は、マスクや消毒薬等の国民が必要とする物資を確保するため、国民生活安定緊急措置法（昭和 48 年法律第 121 号）第 26 条第 1 項を適用し、マスクの転売行為を禁止するとともに、過剰な在庫を抱えることのないよう消費者や事業者に冷静な対応を呼びかける。また、政府は、繰り返し使用可能な布製マスクの普及を進める。
- ③ 政府は、事態の長期化も念頭に、マスクや抗菌薬の原薬を含む医薬品、医療機器等の医療の維持に必要な資材の安定確保に努めるとともに、国産化の検討を進める。

3) 関係機関との連携の推進

- ① 政府は、地方公共団体を含む関係機関等との双方向の情報共有を強化し、対策の方針の迅速な伝達と、対策の現場における状況の把握を行う。
- ② 政府は、対策の推進にあたっては、地方公共団体、経済団体等の関

係者の意見を十分聞きながら進める。

- ③ 地方公共団体は、保健部局のみならず、危機管理部局も含めすべての部局が協力して対策にあたる。
- ④ 政府は、国際的な連携を密にし、WHOや諸外国・地域の対応状況等に関する情報収集に努める。また、日本で得られた知見を積極的にWHO等の関係機関や諸外国・地域と共有し、今後の対策に活かしていくとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受ける国・地域に対する国際社会全体としての対策に貢献する。
- ⑤ 政府は、基礎医学研究及び臨床医学研究、疫学研究を含む社会医学研究等の研究体制に対する支援を通して、新型コロナウイルス感染症への対策の推進を図る。
- ⑥ 特定都道府県は、近隣の特定都道府県が緊急事態宣言後の様々な措置を行うにあたり、その要請に応じ、必要な支援を行う。
- ⑦ 特定都道府県は、緊急事態宣言後の様々な措置を実施するにあたっては、予め政府対策本部と協議し、迅速な情報共有を行う。政府対策本部長は、特定都道府県が適切に緊急事態措置を講じることができるよう、専門家の意見を踏まえつつ、特定都道府県と総合調整を行う。
- ⑧ 緊急事態宣言後の様々な措置を実施した際には、特定都道府県知事及び指定行政機関の長は政府対策本部長に、特定市町村長及び指定地方公共機関の長はその所在する特定都道府県知事に、指定公共機関の長は所管の指定行政機関に、その旨及びその理由を報告する。政府対策本部長は国会に、特定都道府県知事及び指定行政機関の長は政府対策本部長に、報告を受けた事項を報告する。

4) 社会機能の維持

- ① 政府、地方公共団体、指定公共機関及び指定地方公共機関は、職員における感染を防ぐよう万全を尽くすとともに、万が一職員において感染者又は濃厚接触者が確認された場合にも、職務が遅滞なく行えるように対策を予め講じる。特に、テレビ会議及びテレワークの活用を努める。
- ② 地方公共団体、指定公共機関及び指定地方公共機関は、電気、ガス、水

道、公共交通、通信、金融業等の維持を通して、国民生活及び国民経済への影響が最小となるよう公益的事業を継続する。

- ③ 政府は、指定公共機関の公益的事業の継続に支障が生じることがないように、必要な支援を行う。
- ④ 国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務を行う事業者は、国民生活及び国民経済安定のため、事業の継続を図る。
- ⑤ 政府は、事業者のサービス提供水準に係る状況の把握に努め、必要に応じ、国民への周知を図る。
- ⑥ 政府は、空港、港湾、医療機関等におけるトラブルなどを防止するため、必要に応じ、警戒警備を実施する。
- ⑦ 警察は、混乱に乗じた各種犯罪を抑止するとともに、取締りを徹底する。

5) 緊急事態宣言後の取組

政府は、緊急事態宣言を行った後にも、特定都道府県や基本的対処方針等諮問委員会等との定期的な情報交換を通じ、感染状況の変化、施策の実施状況等を定期的に分析・評価し、特に期間終期（5月6日）までの間に適切に評価を行う。その上で、必要に応じて、国民や関係者へ情報発信を行う。また、緊急事態解除宣言を行った後にも、引き続き、警戒を行い、国内外の感染状況を分析し、それまでの知見に基づき、より有効な対策を実施する。

6) その他

- ① 政府は、必要に応じ、他法令に基づく対応についても、講ずることとする。
- ② 今後の状況が、緊急事態宣言の要件等に該当するか否かについては、海外での感染者の発生状況とともに、感染経路の不明な患者やクラスターの発生状況等の国内での感染拡大及び医療提供体制のひっ迫の状況を踏まえて、国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがあるか否かについて、政府対策本部長が基本的対処方針等諮問委員会の意見を十分踏まえた上で総合的に判断することとする。

る。

- ③ 政府は、基本的対処方針を変更し、又は、緊急事態の継続若しくは終了するにあたっては、新たな科学的知見、感染状況、施策の実行状況等を考慮した上で、基本的対処方針等諮問委員会の意見を十分踏まえた上で臨機応変に対応する。

(別添)緊急事態宣言時に事業の継続が求められる事業者

以下事業者等については、「三つの密」を避けるための取組を講じていただきつつ、事業の継続を求める。

1. 医療体制の維持

- ・新型コロナウイルス感染症の治療はもちろん、その他の重要疾患への対応もあるため、すべての医療関係者の事業継続を要請する。
- ・医療関係者には、病院・薬局等のほか、医薬品・医療機器の輸入・製造・販売、献血を実施する採血業、入院者への食事提供など、患者の治療に必要なすべての物資・サービスに関わる製造業、サービス業を含む。

2. 支援が必要な方々の保護の継続

- ・高齢者、障害者など特に支援が必要な方々の居住や支援に関するすべての関係者（生活支援関係事業者）の事業継続を要請する。
- ・生活支援関係事業者には、介護老人福祉施設、障害者支援施設等の運営関係者のほか、施設入所者への食事提供など、高齢者、障害者などが生活する上で必要な物資・サービスに関わるすべての製造業、サービス業を含む。

3. 国民の安定的な生活の確保

- ・自宅等で過ごす国民が、必要最低限の生活を送るために不可欠なサービスを提供する関係事業者の事業継続を要請する。
- ① インフラ運営関係（電力、ガス、石油・石油化学・LPガス、上下水道、通信・データセンター等）
 - ② 飲食料品供給関係（農業・林業・漁業、飲食料品の輸入・製造・加工・流通・ネット通販等）
 - ③ 生活必需物資供給関係（家庭用品の輸入・製造・加工・流通・ネット通販等）
 - ④ 食堂、レストラン、喫茶店、宅配・テイクアウト、生活必需物資の小売関係（百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストア、ホームセンター等）
 - ⑤ 家庭用品のメンテナンス関係（配管工・電気技師等）
 - ⑥ 生活必需サービス（ホテル・宿泊、銭湯、理美容、ランドリー、獣医等）
 - ⑦ ごみ処理関係（廃棄物収集・運搬、処分等）
 - ⑧ 冠婚葬祭業関係（火葬の実施や遺体の死後処置に係る事業者等）
 - ⑨ メディア（テレビ、ラジオ、新聞、ネット関係者等）
 - ⑩ 個人向けサービス（ネット配信、遠隔教育、ネット環境維持に係る設備・サービス、自家用車等の整備等）

4. 社会の安定の維持

・社会の安定の維持の観点から、緊急事態措置の期間中にも、企業の活動を維持するために不可欠なサービスを提供する関係事業者の最低限の事業継続を要請する。

- ① 金融サービス（銀行、信金・信組、証券、保険、クレジットカードその他決済サービス等）
- ② 物流・運送サービス（鉄道、バス・タクシー・トラック、海運・港湾管理、航空・空港管理、郵便等）
- ③ 国防に必要な製造業・サービス業の維持（航空機、潜水艦等）
- ④ 企業活動・治安の維持に必要なサービス（ビルメンテナンス、セキュリティ関係等）
- ⑤ 安全安心に必要な社会基盤（河川や道路などの公物管理、公共工事、廃棄物処理、個別法に基づく危険物管理等）
- ⑥ 行政サービス等（警察、消防、その他行政サービス）
- ⑦ 育児サービス（託児所等）

5. その他

・医療、製造業のうち、設備の特性上、生産停止が困難なもの（高炉や半導体工場など）、医療・支援が必要な人の保護・社会基盤の維持等に不可欠なもの（サプライチェーン上の重要物を含む。）を製造しているものについては、感染防止に配慮しつつ、継続する。また、医療、国民生活・国民経済維持の業務を支援する事業者等にも、事業継続を要請する。

新型インフルエンザ等対策有識者会議の開催について

平成 24 年 8 月 3 日
新型インフルエンザ等対策閣僚会議決定
令和 2 年 3 月 26 日
一部改正

新型インフルエンザ等対策の円滑な推進のため、新型インフルエンザ等対策閣僚会議の下に、新型インフルエンザ等対策有識者会議(以下「有識者会議」という。)を開催する。

1 新型インフルエンザ等対策有識者会議

- (1) 有識者会議は、次に掲げる意見を、内閣総理大臣に対し述べることとする。
 - ① 新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成 24 年法律第 31 号。以下「法」という。)第 6 条第 5 項の規定に基づく意見。
 - ② ①に掲げるもののほか、新型インフルエンザ等対策の円滑な推進を図るために必要な意見。
- (2) 有識者会議は、感染症に関する専門的な知識を有する者その他の学識経験者(以下「学識経験者」という。)の中から内閣総理大臣が指名する構成員 40 人以内をもって構成する。
- (3) 内閣総理大臣は、構成員の中から有識者会議の長及び有識者会議の長の代理(以下「長代理」という。)を指名する。
- (4) 長代理は有識者会議の長を補佐し、有識者会議の長に事故があるときは、長代理を有識者会議の長とする。長代理が2人以上置かれている場合にあつては、あらかじめ内閣総理大臣が定めた順序で、有識者会議の長とする。

2 基本的対処方針等諮問委員会

- (1) 有識者会議の下に、基本的対処方針等諮問委員会(以下「諮問委員会」という。)を開催する。諮問委員会は、次に掲げる意見を、内閣総理大臣又は法第 16 条第 1 項の新型インフルエンザ等対策本部長に対し述べることとする。
 - ① 法第 18 条第 4 項に基づく意見。
 - ② ①に掲げるもののほか、新型インフルエンザ等の発生時の対策に関する必要な意見。
- (2) 諮問委員会は、有識者会議の長及び長代理並びに内閣総理大臣が指名する有識者会議の構成員をもって構成し、その総数は、有識者会議の長及び長代理を含め 20 人以内とする。
- (3) 諮問委員会の長は、有識者会議の長をもってこれに充て、諮問委員会の長の代理は、長代理をもってこれに充てる。
- (4) 1(4)の規定は、諮問委員会の長の代理について準用する。
- (5) 内閣総理大臣において特に緊急を要するため諮問委員会の構成員に参集を求めるとまがないと認めるとき又は参集するよう努めたにもかかわらず、なお構成員の過半数が出席できないときは、内閣総理大臣は、法第 18 条第 4 項に基づく意見を諮問委員会の長から聴取するものとする。
- (6) 諮問委員会の長は、(5)の規定により、意見を述べたときは、その旨及び意見の内容を次の諮問委員会において報告しなければならない。

3 分科会

- (1) 有識者会議は、次の表の上欄に掲げる分科会を開催し、それぞれ同表の下欄に掲げる事

項について検討する。

名称	医療・公衆衛生に関する分科会	社会機能に関する分科会
検討事項	医療等の提供体制の確保に係る事項等医療・公衆衛生に関する事項。	登録事業者の登録基準に係る事項等社会機能に関する事項（医療・公衆衛生に関する分科会の検討事項を除く。）。

- (2) 分科会に属すべき構成員は、有識者会議の構成員の中から内閣総理大臣が指名する。
- (3) 内閣総理大臣は、当該分科会に属する構成員の中から分科会の長を指名する。
- (4) 分科会の長に事故があるときは、当該分科会に属する構成員のうちから内閣総理大臣があらかじめ指名する者を分科会の長とする。
- (5) 内閣総理大臣は、分科会に、特別の事項を検討させるため必要があると認めるときは、学識経験者の中から臨時構成員を指名することができる。

4 構成員の参集

内閣総理大臣は、有識者会議及び諮問委員会を開催するため、構成員の参集を求める。

5 関係行政機関の責務

関係行政機関は、有識者会議、諮問委員会及び分科会（以下「有識者会議等」という。）の運営に最大限協力するものとし、正当な理由がない限り、有識者会議等からの資料提出及び説明聴取等の要請を拒むことはできないものとする。

6 意見の開陳等

有識者会議等の長は、必要と認める者に対して、有識者会議等への出席を求め、その説明又は意見の開陳を求めることができる。

7 庶務

有識者会議の庶務は、厚生労働省等関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。ただし、医療・公衆衛生に関する分科会に係るものについては、関係行政機関の協力を得て、内閣官房との連携の下に厚生労働省において処理する。

8 その他

1から7までに定めるもののほか、有識者会議等の運営に関し必要な事項は、有識者会議等の長が定める。

肺炎の発症率

(参考資料2)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)

- ・ 軽症 (肺炎のないもの～軽度肺炎) : 80.9%
 - ・ 中等症 (呼吸困難など) : 13.8%
 - ・ 重症 (呼吸不全など) : 4.7%
 - ・ 不明 : 0.6%
- 18.5%

※中国疾病予防管理センター (China CDC) による報告。

※陽性確定例44,672人の解析 (0-19歳 : 2.1% 20-59歳 : 66.7% ≥60歳 : 31.2%)

参照 : [China CDC weekly 2020, 2\(8\): 113-122](#)

インフルエンザ (成人)

- ① A(H1N1) pdm09 : 4.0%
- ② A(H1N1) ソ連型 : 2.3%
- ③ A(H3N2) 香港型 : 1.1%

※米国ウィスコンシン州で症状を呈した外来患者及び入院患者の検討結果 (2007年-2009年)。

※①150人 (18-49歳 : 75% 50-64歳 : 21% ≥65歳 : 3%)

②86人 (18-49歳 : 86%、50-64歳 : 13% ≥65歳 : 1%)

③377人 (18-49歳 : 68%、50-64歳 : 20% ≥65歳 : 12%)

参照 : 米国医師会雑誌 [JAMA. 2010;304\(10\):1091-1098.](#)

死亡率

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）

- ・ 2.3%（罹患者数 44,762人、死亡者数1,023人）

※中国疾病予防管理センター（China CDC）による報告。

参照：[China CDC weekly 2020, 2\(8\): 113-122](#)

インフルエンザ（超過死亡の割合）

- ・ 日本における年間推定死亡者数：約1万人（A）
- ・ 日本における年間推定感染者数：約1,000万人（B）
- ・ $A/B = \text{約}0.1\%$

※厚生労働省「新型インフルエンザに関するQ&A」を基に計算。

インフルエンザA (H3N2)

- ・ 香港における2009年7月～2011年12月の推定死亡率：0.07%

※英国インペリアルカレッジロンドンの報告による。

新型インフルエンザA（H1N1）

- ・ 日本における死亡率：0.000016%

※厚生労働省のデータを基に計算。

参照：国立感染症研究所ウェブサイト

<https://www.niid.go.jp/niid/ja/typhi-m/iasr-reference/2471-related-articles/related-articles-477/9235-477r06.html>

<https://www.niid.go.jp/niid/ja/flu-m/590-idsc/8979-fludoko-2018.html>

[BMC Infectious Diseases. 2017, 17:337](#)

厚生労働省ウェブサイト <https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekaku-kansenshou01/qa.html>

年齢ごとの死亡

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）

- ・ 60歳以上：6.0%（り患者数 13,909人、死亡者数 829人）
- ・ 30歳未満：0.17%（り患者数 4,584人、死亡者数 8人）

※中国疾病予防管理センター（China CDC）による報告。

参照：[China CDC weekly 2020, 2\(8\): 113-122.](#)

入院期間

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）

- ・ 中央値：11日（四分位数範囲：7・0–14・0）

参照：[Lancet. 2020 Mar 11. pii: S0140-6736\(20\)30566-3.](#)

新型インフルエンザA（H1N1）インフルエンザ

- ・ 中央値：3日（四分位数範囲：0–81）

参照：[Croat Med J. 2011 Apr; 52\(2\): 151–158.](#)

潜伏期間

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）

- ・ 1～14日（一般的には約5日）

参照：[WHOウェブサイト https://www.who.int/news-room/q-a-detail/q-a-coronaviruses](https://www.who.int/news-room/q-a-detail/q-a-coronaviruses)

健康観察の推奨期間

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）

- ・ 国立感染症研究所の公表する積極的疫学調査の実施要領において、濃厚接触者については14日間健康観察をすることが推奨されている。

参照：[国立感染症研究所 感染症疫学センター「新型コロナウイルス感染症患者に対する積極的疫学調査実施要領（暫定版）-患者クラスター（集団）の迅速な検出の実施に関する追加-」（令和2年3月12日版）](#)。

新型インフルエンザ等対策有識者会議
基本的対処方針等諮問委員会（第4回）議事録

1. 日時 令和2年4月16日（木）17：00～18：41

2. 場所 中央合同庁舎8号館 講堂

3. 出席者

《構成員》

会長	尾身 茂	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長
会長代理	岡部 信彦	川崎市健康安全研究所所長
	押谷 仁	東北大学大学院医学系研究科微生物分野教授
	釜萯 敏	公益社団法人日本医師会常任理事
	河岡 義裕	東京大学医科学研究所感染症国際研究センター長
	鈴木 基	国立感染症研究所感染症疫学センター長
	田島 優子	さわやか法律事務所弁護士
	中山 ひとみ	霞ヶ関総合法律事務所弁護士
	長谷川 秀樹	国立感染症研究所インフルエンザウイルス研究センター長
	武藤 香織	東京大学医科学研究所公共政策研究分野教授
	吉田 正樹	東京慈恵会医科大学感染症制御科教授
	脇田 隆字	国立感染症研究所所長

《オブザーバー》

黒岩 祐治	全国知事会会長代理
井上 隆	日本経済団体連合会常務理事
石田 昭浩	日本労働組合総連合会副事務局長

《事務局》

（内閣官房）

西村 康稔	国務大臣
沖田 芳樹	内閣危機管理監
樽見 英樹	新型コロナウイルス感染症対策推進室長
池田 達雄	内閣審議官
奈尾 基弘	内閣審議官

(厚生労働省)

加藤	勝信	厚生労働大臣
鈴木	康裕	医務技監
宮崎	雅則	健康局長
正林	督章	新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務局長代理

4. 議事

○事務局（奈尾） それでは、ただいまから第4回「基本的対処方針等諮問委員会」を開催いたします。構成員の皆様方におかれましては、御多忙中にもかかわらず御出席賜りまして、誠にありがとうございます。本委員会を開催するにあたりまして、政府対策本部副本部長である西村国務大臣から挨拶させていただきます。

○西村国務大臣 本日は、お集まりいただきましてありがとうございます。諮問委員会の諮問もいただいて、4月7日に東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、そして福岡県の7都府県を対象に、期間を5月6日までとした緊急事態宣言を発出したところであります。

その後、政府と各都道府県が一体となって対策を進めてまいりましたけれども、7都府県以外の北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府では患者の累積報告数が100人以上となり、また、感染拡大に伴う倍化時間の短期化が認められております。また、これらの都道府県以外の県においても、都市部からの人の移動によると見られるクラスター等による感染拡大の傾向が見られます。さらに、3月20日からの3連休の後、潜伏期間などを経て、約2週間後に感染者の数が急増したという状況も見られるところであります。これらを踏まえ、特に大型連休期間中における人の異動を最小化する。そのための対応を取ることが急務であると考えております。

このような状況につきましては、日々、尾身会長はじめ専門家の方々と状況を確認しながら御意見を伺ってきたところでございますけれども、政府対策本部長であります安倍総理は、全都道府県を5月6日までの間、緊急事態宣言措置を実施すべき区域の対象とすべく、改正特措法第32条3項の規定に基づき、緊急事態宣言の措置の対象区域の変更を行い、公示をすることとし、ここに諮問をさせていただきたいと思っております。

また同時に、同法の第32条第6項の規定により、緊急事態措置を実施すべき区域が変更された旨が公示をされたときは基本的対処方針を変更するということとされております。あわせて、その変更案についても御意見をいただきたいと存じます。

本日は、こうした議題につきまして幅広い観点から御意見をいただき、また、新型コロナウイルス感染症を何としても封じ込める。そのための対応につきまして忌憚のない御意見をいただければと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

○事務局（奈尾） 続きまして、同じく政府対策本部副本部長である加藤厚生労働大臣から御挨拶をいただきます。

○加藤厚労大臣 急遽の御案内にもかかわらず、お集まりいただきましてありがとうございます。4月7日に本諮問委員会における議論を踏まえ、7都府県に対する緊急事態宣言が発出され、1週間余りが経過いたしました。

この間の発生状況を見ますと、4月15日18時時点でありませけれども、感染者数は8,582人、4月7日から4月15日の間で見ますと、7都府県では感染者数が3,411人増の約2.3倍に、また、全国ベースで見ても感染者数が4,676人増と2.2倍となるなど、累積感染者数の急増が懸念されている地域も出てきております。また、そうした中で医療現場においても逼迫をするという状況も生じているところであります。さらに、比較的増加が緩やかな地域も含め、今後、ゴールデンウィークを迎えるにあたって、人の往来に伴う感染の拡大も懸念されるところであります。

そうした中で、どのように蔓延の防止を図っていくのか、また、この機会にどのようなメッセージを国民に伝えるべきなのか、大変重要だと考えているところであります。また、医療の現場に関しては、昨日、新宿で新たな取組が発表されたところでありますけれども、感染者数の増大に対応したこうした取組が各地で生まれようとしているところであります。厚生労働省としても、引き続き感染者の発生状況を注視しつつ、専門家の会議の委員の方々とも緊密に連携を取るとともに、各都道府県ともしっかりと連携を図り、今後の感染者数増加に対応し得る医療提供体制の構築に向け、引き続き必要な対策を講じていく所存であります。

本日は限られた時間ではありますけれども、闊達な御議論、また、御提言をいただきますよう、よろしく願いいたします。

○事務局（奈尾） ありがとうございます。ここでプレスの方は御退室をお願いいたします。

○事務局（奈尾） 構成員の皆様の御紹介については割愛させていただきます。本日、構成員の方々のうち、防衛医科大学校の川名教授、東邦大学の舘田教授、独立行政法人国立病院機構三重病院の谷口部長、大阪大学大学院医学系研究科の朝野教授が御欠席となっております。また、御意見をいただくため、全国知事会から黒岩知事、日本経済団体連合会から井上常務理事、日本労働組合総連合会から石田副事務局長に御出席をいただいております。

なお、本委員会については非公開でございますが、法に基づき意見を聴取するものでございますので、その内容については議事録として記録し、公表することとさせていただきます。それでは、以降は尾身会長に議事進行をお願いいたします。

○尾身会長 限られた時間ですので、議事の円滑な進行に御協力をお願いいたします。まずは、内閣官房より資料の説明をお願いいたします。

○奈尾（事務局） <資料1、資料2を説明>

○事務局（池田） 1点、補足で説明をさせていただきます。15ページの㊟の学校の再開の件のところでございます。この基本的対処方針は、実は今、並行して各省と調整しているところなのでありますけれども、㊟の文章につきまして、文部科学省から、趣旨は大きく変わらないのですが、修正意見が出ております。口頭で大変恐縮ですけれども、読み上げさせていただきます。

「文部科学省は、各地域において感染が拡大していることから、5月6日までの間、学校を一斉休業することが望ましいという専門家会議の見解を踏まえ、『新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン』等を活用し、これに向けた取り組みを進めることとする。また、その間、学校再開に向け、感染拡大防止に向けた取り組みを進める。都道府県は、学校設置者に対し、保健管理等の感染症対策について指導するとともに、地域の感染状況や学校関係者の感染者情報について速やかに情報共有する」という意見が出ておまして、もし今日お集まりの専門家の先生方の御意見としてよろしければ、このような文部科学省の修正意見を踏まえたような形で調整をさせていただければと存じます。以上でございます。

○尾身会長 今のこれでよろしいかということですが、どうでしょうか。どうぞ。

○事務局（宮寄） 今「学校を一斉休業することが望ましいという専門家会議の見解を踏まえ」という文章が入っていましたが、いつの専門家会議の見解なのか、分かりますか。

○事務局（池田） 「専門家会議」というのは特定の例の専門家会議を通常指しますので、ここは私ども、調整の中で専門家の御意見をという形で「専門家の見解を踏まえ」という形で、もしよろしければ調整をさせていただきたいと考えてございます。

○尾身会長 ちょっと待ってください。岡部委員から。

○岡部構成員 皆さん同じ意見ではないかと思うのですが、専門家会議をやって、その結論を得たのならば、その点を明確にしておいたほうが良いと思いますし、専門家に聞いたという、どの専門家に聞いたということになりますので、そこを明確にするわけにはもちろんいかないと思いますが、いかにも個別に聞いたような気がするように受け取られることがあるので、そこについて、きちんとした形で出していただきたいと思います。

○事務局（樽見） 先ほどは口頭でご説明しましたが、ちょっと長いので、すみません、今、そののところだけコピーを取ってお配りするようにさせていただきますし、まさに

専門家の判断というところは、まさに今日、ここで御議論いただいて、それを踏まえるという形でうまく書けるのであれば、そういうふうに表示をするということではいかかと思えます。

○押谷構成員 それもおかしいと思えますけれども、専門家の意見を聞いてであって、専門家が判断をするのではなくて、判断するのは政府であるはずで。望ましいという意見もあるかもしれませんが、いろんな見方ができるので、そのいろいろな意見を受けて政府が決めるのではないですか。

○尾身会長 このことは後でコピーが来てからにしましょう。その他、何かございますか。釜菴委員。

○釜菴構成員 今回のこの諮問をいただく区域の変更については、私もこの方向が妥当だと思いますし、趣旨も理解をできると思いますけれども、しかし、前回出しましたときに7つの都府県を選んだ基準と、それから、今日お示しいただいた北海道以下の基準とは、私の認識では必ずしも同一ではないと思います。

また、今度の大型連休のことを踏まえて、全都道府県を特定都道府県にするということは、それはそれで妥当だろうとは思いますが、しかし、これまでの議論の中で、基準を満たした地域に限定して特定都道府県を決めるということとなかなか整合が取れないなと感じておりました。その辺りのところ、この諮問委員会としてしっかり構成員が合意をした上でないと、突然これをお示しいただいてもやや戸惑うというのが率直な印象であります。

結論としては、この方向でいいとは思いますが、ここに至るまでの合意形成の過程がちょっと唐突で、あまり十分意見を重ねた結果ということではないと思いますので、意見を申し述べました。

○尾身会長 ほかにどなたかありますか。どうぞ。

○石田副事務局長 これまで何度も発言させていただいておりますが、労働者という立場で何点か御意見を申し上げたいと思えます。対処方針の「8割の接触低減」による感染の封じ込めについては、連合としても、その必要性は十分理解しておりますし、事業場の労使でも、その実践に向けた論議を具体的に進めているところです。また、既に取組が始まっていると思えますが、PCRをはじめとする感染者の把握につながる対応の強化については、ぜひ早急に整備をお願いしたいと思います。

特に、医療関係従事者や介護や福祉施設で働く者、そしてライフライン、物流、交通といった社会生活を維持するために事業継続が求められる産業で働く労働者の優先的

な感染の検査についても重要でありますので、これらの対応についてもぜひ検討いただければと思います。

また、今、各ホテルで無症状者および軽症者などの受入れが進んでいるわけでございます。この取組についても評価はしていますが、一方で、ホテルの事業者および労働者に、感染症の罹患者を受け入れるノウハウが病院以上に非常に希薄だという現実がございます。受け入れるホテルで働く労働者、あるいは外部の委託業者に対する必要な教育の実施に懸念があることから、国や地方自治体の知見者による受け入れのための教育を徹底していただければと思っています。

この感染症を収束させ、国民が安心して生活するためには、抗ウイルス薬あるいはワクチンの開発、治療方法の確立が欠かせないと考えております。ぜひ、政府としても開発支援をさらに進めていただけるよう、お願い申し上げたいと思っています。

また、全国的に感染者が増加している状況を踏まえると、陽性者や濃厚接触者が発生した場合の事業場における衛生管理上の対応ルールなども必要になります。例えば、事業者と保健所間の連絡・報告や、事業場の消毒等が必要になった場合の対応、さらには、労働者が陽性者になったとしても、そのことを理由に解雇しない、いわゆる不利益な取扱いや差別等を受けないこと、これが重要だと思っていますので、今まで以上にそれらに関する周知徹底もお願いしたいと思っています。

特に、医療従事者などで感染された方、あるいはその家族や濃厚接触者への偏見や差別がだんだん大きくなってきていると認識しています。事業継続を求められる産業で働く労働者に対する偏見や差別として、今はそういう方たちを「危険視」する風潮にあります。極力、接触を避けるということは当然必要だと思っておりますが、社会全体で過度な偏見を持たない倫理感ある行動が必要だと考えておりますので、しかるべきところからの正しい情報発信を強く求めていきたいと思っています。

さらに、外出の自粛によるストレスによる虐待やDVにつながる危険性への対応も必要です。虐待やDVから逃れようとしても、行き場がない子供たち、若年層が散見されている。また、少し視点を変えると、学校給食の提供もなくなり、かつ、子供食堂なども閉鎖をされている地域もあることから、貧困家庭の児童の「食の確保」も懸念しております。必要かつ十分な支援措置を講ずるべきと考えておりますので、この辺についてもお願い申し上げたいと思います。

それと最後ですが、妊娠中の方に対する対処策の必要性。まだまだ、その趣旨が企業をはじめ社会全体に浸透し切っていないように受止めております。ぜひ、妊娠中の方とその家族の不安払拭につながる社会全体への対策の十分な周知、さらには企業におけます感染防止対策の徹底を求めたいと思っています。もちろん、感染率が高いと言われている医療現場には妊娠中の方も働いております。そうした方々を、ぜひ感染リスクからなるべく遠ざけるという対処を求めていきたいと思っていますので、御一考をよろしくお願いいたします。

○尾身会長 ありがとうございます。その他、ございますか。黒岩知事。

○黒岩知事 全国知事会を代表した意見というよりは、この緊急事態宣言の発令された地域の知事としての実感としてお話をしたいと思います。神奈川県は発令された地域に選ばれたわけでありませけれども、当初から営業の自粛要請と補償はセットでやるべきだということはずっと申し上げてきましたが、これはなかなか難しいままに知事に権限が付与されるという形でこれが始まりました。

その中で、我々はこの場の基本対処方針に基づいて全国と歩調を合わせようと思ってやってきたのですが、東京都さんだけが違った方針を出されたという中で、西村大臣が大変御苦労されて国の方針と東京都の方針を合わせたという形があった。そのときに、我々がすぐ決断を求められたのは、東京都では、このお店は営業自粛の対象になっている。同じお店が神奈川県にあって、これが対象となっていなかったとなった場合、神奈川県だけお店が開いている可能性がある。そうすると、お客さんが神奈川のほうにどっと流れてくる可能性があるから、それは瞬間的に同じ方針にするということを申し上げたわけでありませ。

しかしその後、また協力金という問題で我々も四苦八苦をしたということが実はありました。これは実際やってみて、違いが生じているというところがあると人の流れが起きるということを痛感したのです。そうすると、神奈川県にも周辺の県からいろんなクレームが入ってきました。聞いてみると、神奈川県若い女性がやってきて、ゲームセンターで騒いでいるということ。つまり、緊急事態宣言が出されているエリアと出されていないエリアがあったときに、そこにまた人の流れが起きるといったことをすごく痛感したわけませ。ただ、そういうことを受けて、先日、安倍総理が、これは全国に向けてという形で、夜の歓楽街といいますか、お店に対して外出自粛を要請するとおっしゃった。これは全国一律ですね。

今、私が実感しているのはこういったものを、非常事態ですから、我々はこんなことをあまり経験したことないからみんな手探りだと思うのですけれども、やはりこれは国が一元的に一つの方針をどんとシンプルに出すということが実は大事なのではないか。全国知事会として見れば、もともとは知事の権限で何とか自由に各地域のあれに合わせてやってくれという要望をいろいろな形でしていましたが、こういった国家的な危機、ある種の戦争ですね。ウイルスとの戦争といったときには、やはりこの指揮官が一人でそこに一つの命令で全部動くという形で統一的に動いていかないとなかなか十分に対応できないのではないのかということを感じているわけませ。

今回のこういった方針を出された中で特定警戒都道府県というものを別につくるという、すごくややこしいというか、最初に発令されたところと追加されたところは違うのか。それ以外のところとどう違うのかという、非常に複雑な形を残していくことが

本当にいいのかどうなのか。一に戻って、全部、今、北海道等々を追加でというのではなくて、統一的に日本全体が非常事態宣言と言ったほうが私はシンプルで分かりやすいのではないのかと思っている次第であります。これは全国知事会を代表した意見ではなくて、私の個人的見解として受け止めていただきたいと思います。

○尾身会長 どうもありがとうございます。その他、ございますか。武藤委員。

○武藤構成員 2つ前の釜薙先生の意見に戻りたいのですけれども、私もこの説明はもう少し丁寧に尽くす必要があると感じます。今、御説明としてさっき挙げていただいた資料2の2ページ目、多分、最初に出てくるのはここだと思うのですが、上記7都府県と同程度に蔓延が進んでいるところは同じ基準なのだなというのが伝わると思います。

しかし、その下なのですけれども、そこが何かさらっとしている。感染拡大の傾向が見られるので、流行を抑制し、ゴールデンウィークがあって人が流れないようにするためというのが、それはどの基準に基づくのでしょうか。かなり予防的に運用しようとしているわけですね。これまでの知見や経験則からもう少しここは加筆したほうがいいと思います。5ページ目ではもう少し詳しく書かれていますが、この辺りも同じように思います。

それから、今、黒岩知事がおっしゃったことの中で、これはここで申し上げるべきか分からないのですけれども、確かにウイルスとの闘いともいえるのですが、戦争の表現は社会の中では好まれないと思います。後で押谷先生から伺ったほうがいいのかもかもしれませんけれども、我々はこのウイルスと長くつき合っていくかなくてはいけない可能性も結構高いわけですね。戦争とかやっつけるとか武器とか、そういう表現はますます国民の分断を生むような気がしますし、行動変容の後押しにならないかもしれないということをお慮しています。

○尾身会長 ありがとうございます。中山委員。

○中山構成員 今、武藤先生がおっしゃったことに関係するのですけれども、この特定警戒都道府県という一番強いレベルの蔓延しているところ以外の県についても緊急事態宣言をするということは、この書きぶりを見るとゴールデンウィークの対策みたいに読めてしまって、では、ゴールデンウィークが終わったら、特定警戒都道府県以外の県が今と同程度だったら解除するというお考えがもう既にあるのかどうかということもお聞かせいただきたいと思います。

○尾身会長 押谷委員。

○押谷構成員 今、武藤さんが言われたこととも関連するのですが、これは闘いというか、このウイルスのつき合いはしばらく終わらないです。多くの方がそれを覚悟していると思います。世界中がそうです。一旦は低レベルにできますが、恐らく1年では終わらないです。2年かかるのか、3年かかるのか、今、分からないという状態です。それで、もう二度と、今、第2波のような流行は起こさないという覚悟でやる必要はありますが、ずっとつき合っていかなければいけない。

もう少し賢くつき合う方法を我々はつくり出していかなければいけないですが、今、いろいろ起きている院内感染をどうやったら防げるのかとか、今、起きているような大規模な流行をどうやったら起こさないようにできるのかということは賢くやっていかなければいけないですが、ゴールデンウィークが明けて全部再開したら、瞬く間に流行が起こります。それで大変なことになります。その繰り返しになるというウイルスなので、これを封じ込めることはできないというのは世界中の研究者の中でもコンセンサスが得られてきています。すべてを無制限に緩めたらまた同じことが起こるということもみんな分かっています。なので、どうやってこれとつき合っていくのかということなのだということを皆さんが理解することが必要だと思います。

○尾身会長 その他、ございますか。岡部委員。

○岡部構成員 感染症法が伝染病予防法から変わったときに一番言われたのは、一つは人権に対する注意であるという点。それから、ちょうど地方分権化のときなので、できるだけ権限は、先ほど黒岩知事もおっしゃったように、地方に渡すのだということで、私は伝染病予防法から切り替わったときに感染研・感染症情報センターにおいて担当していましたけれども、そういった議論が行われました。

ただ、それでやると、やはりSARSが起きた、あるいはパンデミックインフルエンザのときもそうですけれども、ある程度、基本的な方針が出ていかないといけないので、中央にもっと集めるべきだという意見があり、結局、その都度状況に応じて動くわけですが、今回、中央のリーダーシップというものは必要だと思うのですが、それが先ほど唐突にとか、それから多分、多くの人々は、それがまた出てくるのではないかとということがありますが、私は基本的には全部でいくのはやむを得ない状況だと思うのですが、そういう注意をやったほうがいいと思います。

それから、これは先の話なので、今、言ってもしょうがないかもしれないのですが、本当は地方がそれだけの判断ができる人材であり、例えば保健所の問題も縮小になっています。地方衛生研究所、私のところもあちこちで縮小になっています。病院は経営を第一にして縮小になっています。そういうところが結局ツケになって現れるので、もしこれが終わったときに、あるいはウイルスとのつき合いがうまくできるようになったときには、ぜひそういうところを考えておいていただきたいと思います。

○尾身会長 その他、ございますか。井上理事、どうぞ。

○井上常務理事 この基本的対処方針、今、複数の委員の方から御意見がありました通り、追加的あるいは予防的という面はありますが、結論としては感染症の拡大の早期収束が我々、経済界にとっても最大の経済対策だと思いますので、この方向で私として賛成です。経済界としても、在宅勤務であるとか、通勤の削減などに引き続き取り組んでいきたいと思います。

もう一つ、これは対処方針からは離れますけれども、現在の医療現場への対応ということで、各企業が非常用として備蓄しておりますN95とかDS2のマスクについて提供を呼びかけました。月曜日からですが、3日間で今日現在、17万枚を超える提供の申し出が届いております。防護服等も申し出が含まれておりますので、一刻を争う医療現場と企業の善意を迅速につなげるような取組をしてほしいと思っております。今、政府から企業に対して、このマスクの提供にあたって、品質の保証確認とか寄附の申請書とか様々な手続を求められているのですけれども、これでは迅速性に欠ける部分があると思います。ぜひ善意を無にしないように、迅速な、一刻でも早く現場に届くような体制をお願いしたいと思います。以上でございます。

○尾身会長 ありがとうございます。その他、ございますか。どうぞ。

○事務局（樽見） 今、幾つかいただきました御意見について、今時点で私のほうから答えられるところということで御説明したいと思います。

釜菴先生から、まさに唐突ではないかということと、それから、前回の7都府県と今回足した6道府県というのは、基準は違うのではないかということの御質問をいただきました。唐突ということについては、これはおわび申し上げるしかなくて、ただ、全体の今までの流れという中で、これから申し上げますような議論を政府内でした上で、そこはそれなりに政府内でしっかりした上で御提案申し上げたということを申し上げたいと思います。

まず、7都府県と6道府県のところの考え方を申し上げますと、これは資料2の5ページに書いていますが、前回の7都府県を指定したときの、そのときの7都府県の状況と今回の6道府県の状況がほとんど同じになってきているということです。ですから、今時点で7都府県と6を比べると、この6のほうはまだ前の7都府県ほどひどくないとか、感染者が急増している状況ではないのですが、ただ、4月7日にこの7都府県を指定したときと似たような状態になっているところがこの6で、その基準については違いはないと思っています。

若干、例えば北海道とか愛知などは最初に1波の山があったので、倍化期間がどうして

も長くなってしまうということがあるのですが、その山を除いて計算をいたしますと同じになるということで、この7都府県と6道府県については基準がダブルスタンダードになっているという考えではございません。その上で、まさに先ほど大臣の挨拶でも申し上げましたけれども、一つはこの7都府県を決めた後に、黒岩知事からもお話がありました。コロナ疎開とかといってほかの県にこれで行くという人の流れが生じてしまっている。これが一つ。

もう一つは、特に先週ぐらい、感染者が非常に増えたというのは、どうも3月の3連休のときに人の動きが非常に増えて、それによって感染者が増えて、それが発病して確認されるというのが4月7日を過ぎてから出てきているということが、まさに4月7日にこの7都府県を指定したところで、後でこれが分かってきました。そうしますと、5月の連休というものをどう迎えるのかというのが、3月の3連休でそれが起きている中で、5月の連休については、これは7都府県とかというだけでなく、今、感染の度合いがそれほど高くないところでも、そこを放置すると3月の3連休で起きたのと同じことが全国で起きるのではないかと考えたということが2点目でございます。

そういった人の動き、あるいは連休の前ということを踏まえて、全都道府県というふうに拡大をするという考え方を、結果的に唐突に御提案申し上げる形になって誠に恐縮でございましたけれども、考えた上でのこういう方針ということでございます。

ですが、一方で、先ほどの11ページ以降の蔓延防止のところの説明を要点だけ、構造を申し上げたいと思うのですが「(3)まん延防止」の①、②、③となっているところの、①は外出自粛のお願いなのです。②はイベントの自粛のお願いなのです。そうすると、今、感染者が少ない県で、しかし、全国の人が集まるイベントがあります。例えば●●をある県でやりますと仮になったときに、では、知事が何もできないというのはおかしいので、特に連休のときを控えてそういうことはおかしいので、したがって、こういうイベントの自粛のようなことをお願いするということは、従来の一般的なお願いだけでなく、より強い措置がお願いできるようにしたいと考えているわけでございます。

ですが、③は営業の施設の使用制限で、例えば東京都は食堂を20時以降早く閉めてくださいとかをやっているわけです。そうしたようなところについては、特定警戒都道府県といっていますけれども、7都府県プラス6道府県以外の今時点で感染が甚だしくなっていない地域については、この③のようなところは知事さんの御判断で適宜やってくださいという構造になっていまして、①、②みたいなところは基本的に全部やってください。あるいは今、感染者が少ないところもそういうことができるという武器を知事さんに持っていただく。

ただ、そこの住民を含めて、言わば社会経済に大きな影響のあるところ。それは具体的に言うと、今の施設の使用制限、それから、⑫、⑬ということで、職場の出勤者を7割減らしてくださいと東京や横浜などではお願いしておりますが、社会経済上の影響ということで、感染者の少ないところは、先ほどの⑯で書いてありますけれども、知事さ

んの判断で適切にやってください。そういう構造になっている。それで、今の③と⑫、⑬を除きますと、あとは知事さんにやっていただけることというメニューは同一である。そういう構造になっているということでございますので、ちょっと説明の補足をさせていただきます。よろしくをお願いします。

○尾身会長 ありがとうございます。その他、ございますか。どうぞ。

○釜菴構成員 今、樽見さんからお話をいただきました。政府内で御検討いただいた結果が諮問委員会に示されたことはよく分かるのですが、諮問委員会として、まず特定都道府県指定基準について検討し、各都道府県の現状を評価し基準と照らし合わせる合意形成にもう少し携われるとよかったですと感じました。時間に限りがあり、やむを得ないところもあるだろうとは思いますが、諮問委員会としてしっかり国民に対しての説明責任を果たすという意味では、今後の検討課題として指摘しておきます。

それで、今回新たに特別警戒都道府県が設定され、これまでの7に6が足されましたが、今後、同様の条件に当てはまってしまったようなところはまた新たに追加していく必要があるのかどうかということも出てきます。一方、今回累計感染者数が100というレベルは超えていないかもしれないけれども、医療の逼迫度は非常に高くなっている県は基準に達しない判断となり、前回の特定都道府県の入らなかったところからいろいろ手が挙がったのと同じようなことにならないといいなという思いもあります。

もともと緊急事態宣言の特定都道府県の指定は、国民に対する私権の制限等はなるべく限局的にという配慮の中から地域を限定と、あるいは期間も限定という方針が出されたわけですが、今回は移動を制限するために全国をカバーすることになり、地域の限定ができなくなりました。指定基準は杓子定規の運用は難しい、その区域に入ったから、入らなかったからということで区別をしないほうがいいのではないかなと最初から思っておりましたものですから、意見を申し述べたところであります。

○尾身会長 どうもありがとうございます。その他、ございますか。大体、よろしいですか。今までの意見は大体、学校の話はこれがまず終わって、どうも、委員の皆さんの大体のコンセンサスは、今回の全国を対象に出すのはいいけれども、説明が唐突で、もうちょっと丁寧に説明したほうがいいのではないかとということだと思います。

その上で今、樽見室長のほうから幾つか説明がありましたが、私としては今、こんなふうに考えて、最初の2ページ目のほうに、先ほどから釜菴委員が、まずは7都府県と6道府県については、基本的には細かいデータはここに、私も直近のものはクラスター班あるいは厚労省からもらっていて、やはり新たに追加する6道府県とその他のところで明らかに、これは客観的に説明ができる数値になっていて、ここには具体的には書いていないけれども、この前の4月7日のときも同じようなことで書いて、実は本当の生

のデータはあって、それを基にして、そういうことで、私の判断としては、7都府県に今度、6道府県を加えるというのは同じ基準でやっていますので、このときも、例えばあのときだと、たしか追加の倍化時間は10日。それから、全体の数が100例以上。それから、5割増という基準を全く同じにしていますので、それに当確したのが今回の6道府県ということは、これは比較的、私は、ここには全部は書いていないけれども、説明ができると思います。

さて、今回の一番の皆さんのあれも、私もそうと思いますが、国民に向けての一番、政府、我々も含めて説明をしっかりとはいけないのは、なぜ全国なのかということですね。そこの書き方が今の、今日配付された2ページ目の後半にさらっと書いてあるのです。それから、先ほど武藤さんと中山さんもおっしゃっていましたか。特に中山さんでしたか。いかにも大型連休ということがちょっと強調されて、大型連休のためにやるのかということがあるので、ちょっと2ページ目のこの記載が、時間との闘いであって、政府のほうもまだ完璧にあれば、この2ページ目の書きぶりは少し直したほうがいい。

むしろ、なぜ全国なのかというのがより書かれているのは5ページ目です。5ページ目の下のパラグラフが、実は6道府県を加えて特定警戒都道府県というのは今、言ったようなことで同じ基準でやっているから、これは説明できる。それで、これが政府にとっても我々にとっても課題は5ページ目の最後のパラグラフです。ここを少し要素に分けると、一体、なぜ全国的にしなくてはいけないのかということをもう少しはっきりして、2ページ目もそれに反映させて少し変化をさせたほうがいいと思うのですけれども、5ページ目が一番詳しく書かれているのですが、ここを分解すると、まずはこれ以外の県です。47県マイナス13ですから、三十何県について、今、一番問題になっているのは、都市部から人が移動して、それ以外の各地でクラスターが発生しているということです。

このことは紛れもない事実で、クラスターの絵を見ると、ほとんど全国に小さなクラスターが行っている。そういうことで、その中で全てのリンクが追えていないのもあるので、この13県以外のところでも感染が、まだ面にはなっていないけれども、少しずつ拡大しているという、これは事実だと思います。これについては、クラスター班などのデータを見れば、これが1点目です。都市部からの感染がいろいろ、夜の街も含め、あるいはいろんなことで感染が地方に拡散しているということが1点目。このことが書いてあって、感染拡大の傾向が見られるということは間違いのないと思います。

それから、ここに書いてあるのは、言葉の順序はあれですが、国民のさらなる行動の変容が余地があるという書き方をしていますけれども、私はそれに幾つかの要素を、順序は後で事務局のほうでやっていただければと思いますが、今回なぜやるかというのは、今、一つは感染拡大のこと。もう一つは、ここに行動変容ということがあって、緊急事態宣言が立って、まだ1週間しかたっていないですね。これについては、民間のいろんなモニターするシステムがあって、それを見ても、一生懸命、国民の方は多くの不自由

を耐えて多くの人が協力をしていただいているのですけれども、政府、我々は極力8割というところにまでまだ届いていないという事実が、完全に評価するまでには時期が早過ぎますが、今のところ、そういうこともあるのだということが私はもう一つの要素だと思います。

もう一つの要素は、これは明らかに非常に重要なのは、地方に今、拡散している。その地方は、実は医療の制度が東京に比べて数が少ないし、そこで感染が行って、今、東京、神奈川、大阪。そういうところの最初の7都府県に比べると、まだ感染はそれほどは拡大していないけれども、そこで感染がだんだん行くと、医療体制が都市部に比べて明らかに脆弱ですので、このことが一つの理由で早めに手を打たなくてはならないということがここに書かれていると思います。

だから、今、いろんな要素を、後で組み合わせて文章にするのは事務局のほうでやっていただき、もう一つの要素が、これは先ほど黒岩知事もおっしゃっていましたが、統一にしないと自分の県にどんどん来てしまう。多分、知事がおっしゃったのはそのことです。ある程度大まかなところで、ある程度均一なことにしないと、どんどん人が移動して、行きたい。もちろん、経済支援のことは専門家の領域ではないので、そこは我々としてはタッチは、ただ、経済支援をしていただきたいというのは我々、再三申し上げていることですが、その移動によって、つまり、これが県の別になってしまうと、より移動が激しくなる。まさに黒岩知事がおっしゃったこともここに書けばいいと思います。その要素がある。

それから、今はもう一つの要素はここには書いていないのですが、まさに今、緊急事態宣言を発出した時期なので、国全体が頑張る必要があるという時期なのだということも私はもう一つの要素だと思います。あとは今、大型期間中ということにちょっと焦点が行って、では、ほかはどうかということで私は、ここは大型連休も含めてということで、これは逆にすると大型連休だけをやると今度はほかが緩んでしまうので、そこは大型連休も含め、ずっとやらなくてはならないということで、そうなのだということで、最終的には国民の協力をさらに、これはオールジャパンの国民の協力をさらにお願いして、全日本の感染の拡大を防ぐ。今、言ったような文章を、まだ急には書けませんが、そういう要素を組み込んで丁寧に説明するというので、この今の5ページのほうをもう少し、この1時間ぐらいの間に、それと同じようなことで、2ページ目のそれ以外の県にという、最後の3分の2ぐらいは少し舌足らずになっているので、先ほどの中山委員などが抱いた印象になっているので、ここと5ページは基本的には同じことを書く必要がある。

ですので、2か所に書く必要があるのかどうかも含めて、書くのなら、中途半端に書くとかさっき言ったような、一部だけで結局、ゴールデンウィークのためにやるのかということではなくて、先ほど私が申し上げたようなことをうまく分かりやすく書くとなると、多くの国民の人は、なるほど、今回は6道府県に加えて、あと、先ほど室長のほう

からもありましたけれども、たしか15ページでしたか。言ってみれば、警戒地域とそうでない地域は、実はこう言っても、まだ●●県のような、今日はまだ●●県から報告は出ていませんね。それと、東京と一緒にと言われることが、さっき言った全国でやらないといけないという部分はあるのですが、それはそうは言っても、●●県と東京あるいは神奈川と一緒にということできさきの、たしか16ページだと思います。

そこで例の16ページの㉔のところ、各都道府県の知事の判断で、ただし、これは下から3行目で「感染拡大防止を主眼としつつ」というのは私が、ここはむしろ適切に判断を行う前の直前に書いていただいたほうがいい。これも適切と言うと、知事が何でもできるみたいなことになってしまうので、私は、これは知事がいろんなことをやるので、今、緊急事態宣言でないですから、このいろんな、そういう感染がまだないところと東京で少し、さっきの③、⑫、⑬の措置については適宜ということは、だけれども、やはり最大の目的は、その地域の感染拡大防止を主眼にして、しかるべき判断をしてくれというふうに、そこは言葉の順序を変えたらいいと思います。

私としては、そういうことは最低、さっき言った幾つかの要素がございますね。申し上げたことをしっかりと5ページあるいは2ページ、どちらかふさわしいところにしっかりと書いて誤解がないようにすれば、多くの国民は、これが急に出てくればやや唐突感がありますが、じっくり説明すれば納得していただけるのではないかという気がいたします。何かその点で、学校のほうに行く前に、いや、絶対に全国にやるのは、さっき言ったような条件を基にということで反対は、そういうことでよろしいか。脇田委員。

○脇田構成員 やはり緩い地域があれば、当然、その地域に人が流れるということになっています。現に●●では感染がかなり、いろんな流入があって拡大をしている。さらに●●県では、離島でも既に感染者が発生していて、●●では感染症病床は3しかないですけれども、そこが2つ埋まっているという状況で、非常にそういった地方で医療体制が脆弱なところが今後危機に瀕するということを我々はちゃんと警戒をしていることを示すために、やはりこの措置は必要だなと感じております。

○尾身会長 そういうことで、今の書きぶりをしっかりと変えて説明はするというので、この全国にやるということはよろしいでしょうか。

(首肯する委員あり)

○尾身会長 では、もう一つの学校のお話です。先ほど委員のほうから出てきたのは、専門家委員会あるいは専門家といってもどこの何なのか。今日の意見を出すのか、あるいはもともと学校閉鎖についてはいろんな意見があって、ここに書かれているのは15ページでしたか。その前に、樽見室長、どうぞ。

○事務局（樽見） 「学校の一斉休業が望ましいという専門家の判断を踏まえ」という部分ですが、これは別に専門家会議としてこういうものを出したわけでもないのが事実だろうと思いますので、一つの提案として、今の学校の云々というところは落として「5月6日までの間、『新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン』等を活用し、一斉休業に向けた取組みを進める」。これがまさに直近で文部科学省のほうから来た案ということで、この諮問委員会の場でこれを了承いただければ、まさに専門家の方々の御判断としても、こういう一斉休業に向けた取組を進めることが専門家の方々の御判断でもあるということで文部科学省の意図する内容は担保できるのではないかとというふうに、実は私も今、ここで初めて見たわけですが、いかがでありましょうか。

○尾身会長 そうすると、今の室長の御提案は、「学校の一斉休業が望ましいという専門家の判断を踏まえ」というものを取って、したがって、極めて重要な時期である5月6日までの間、「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」等を活用して、一斉休業に向けた取組を進める。また、その間はいろいろ、感染対策の準備等々をするということになりますね。これでよろしいですか。河岡委員。

○河岡構成員 5月6日までの間、一斉休業に向けた取組を進める。一斉休業に向けた取組を進めるというのは、具体的にはどういうことか御説明いただけますか。

○事務局（池田） 申し訳ございません。一斉休業するにあたって、それにまつわるいろいろな準備、例えば学童クラブですとか、そういった準備でありますとか、一斉休業といっても全く先生と生徒が接触しないのか、何かしら1週間に1度ぐらいは顔を合わせるような機会をつくるのか、オンラインをどうするのだとか、様々な取組があることも含めて、こういうふうに書かれているのかなというふうに想像してございます。

○尾身会長 押谷委員。

○押谷構成員 学校を2年間閉めるわけにいかないわけですね。だから、ここは本当は学校の一斉休業に向けた取組ではなくて、学校の再開に向けた取組をしてもらわなければいけないのではないかと私は思います。どうやったら安全に学校を再開できるのか、どういう基準で学校を再開したらいいのか。そういうことをみんなが考える。そういう時間にすべきなのではないかと私は思います。

○尾身会長 どうぞ。

○事務局（池田） 今の御意見も重々踏まえまして、少し並列ではございますが、その次の文章で、また、その間、学校再開に向けた準備や取組を進めるということを書かせていただいております。具体的にはどういうタイミングになれば学校を再開できるのかというのはまた文部科学省さんのほうでいろいろとお考えになられるかと思えますけれども、ここではこういう包括的な書き方をさせていただいております。

○押谷構成員 分かりましたが、今後起こることというのは学校の一斉休業ではないのです。だから、学校の一斉休業に向けた取組ではないのです。だから、もう二度と学校の一斉休業はやらないという意欲でやっていかなければいけないことで、ただ、閉めなければいけない学校が出てくる。この地域だけ、この地域限定、この権限でというふうに閉めなければいけない。県だと一斉休業ですけれども、県のうちのどこかは学校休業ということになると、そうすると、1か月やめなければいけないところはそのためのオンラインとかの準備をしなければいけないのですが、それは決して一斉休業ではないと私は思っています。少なくとも、全国一斉休業ではないです。

○尾身会長 どうぞ。

○西村国務大臣 私、萩生田文部科学大臣とも話をしまして、何人かの専門家の皆さんから、諸外国の例を見ても学校を閉めている。もちろん、これまでの御意見で、学校がクラスターになっているわけではありませんけれども、地方に拡大している中で、全国8割の接触削減を求めるならば、学校がそれぞれの地域の拠点となっておりますし、まさに子供の動きに伴って保護者の皆さんも動くということもありますので、そういったことを考えて休みにしたほうがいいのではないかとということを踏まえて文科大臣と話しました。

率直に申し上げて文科大臣との話の中では、あるところは開いて、あるところは開かないというのが、要はあそこの学校は開いてずっと勉強しているのに、この地域は学校が開かずに、家にずっといる。それより、むしろやるのであれば全校を一斉に休校にするのも一つの考えだということの話もあって、全国一斉に休校した上で、先ほどの16ページの㊸ですか。それぞれの地域で判断することはあり得るということではありますけれども、大学受験をどうするのだ、高校受験はどうするのだという議論も、ある県はずっと開いていて、ある県は開いていない中で差が出てくるということもあります。

そういったことも踏まえて文科省との話では、この感染拡大防止という観点から、まさに今日御議論いただいた結果として、それも踏まえて、こういう方向で取組を、一斉休業をまず進めた上で、そして次に書いてあります、再開に向けてそれぞれの地域でやれることを、感染拡大防止に向けた準備を進める。こういったやりとりをさせていただ

いたことを御紹介したいと思います。

○尾身会長 では、武藤委員どうぞ。

○武藤構成員 尾身会長がもうまとめにかかっているところすみません。ここしばらくの間、保護者の方々などからお聞きする意見として、感染拡大している状況であっても子どもが教育を受ける権利をしっかりと保障すべきという点が全然うたわれていないように思います。そこを大事にしているのだということは絶対伝えてほしいです。このままだと伝わらないです。

○尾身会長 さて、ここも何らかの決断をしなくてはいけないので、一つの、実際に皆さんの意見は、文科省が、あるいは大臣が一斉休校されたいという気持ちも今、こういう時期だから少し多めにやってという気持ちもある程度理解できるが同時に、一方で、岩手県のように全く感染がない、しかも、都市部ではなくて沿岸部に全く感染のかの字もないというところをやるのかという話があります。

ただし、大臣、例の16ページの⑳には、さっきの休業補償とか、その他、使用制限とか勤務の、企業のBCPですね。ああいうものも実は全く全ての県同じではなくて、例外措置といいますか、ここで書いてあるのは16ページの㉑の下から3行目、上記③、⑫、⑬の措置については、もう少し実態的に、一律にやるのではなくてというのがあるので、私はここに㉑を入れたら、文科省としては全体として、こういう時期だから、しかもこれは、私は学童への、ここに書いた、15ページの㉑の「学童への感染リスクも徐々に増加してきている」というのは、これは間違いなく最近のあれです。学校が感染拡大のドライビングフォースにはなっていないけれども、感染が学校に行くと小児などに行くということで、最近、小児なども感染、若い人でも一部重症化していますね。そういうことがあるので、なるべく学校閉鎖も考えてくださいと。しかし、岩手県の全くないところにそれをやるというのでは、ちょっといかにも国民の、だから、㉑をここに入れるかどうか。つまり、適切に判断するというところでよいか。どうぞ。

○脇田構成員 私もそれは賛成なのですが、やはり武藤先生が言われるように、休業中でもきちんと教育が受けられるように、例えばオンライン授業を普及するとか、そういうことを、きちんと教育の機会を与えられるように努力をするということを書き込んでいただきたいと思います。

○尾身会長 それはそこに書き込むと同時に、㉑のことはよろしいですか。だから、武藤さんのことは、この休業のところには、ちゃんと学校がみんな受けられるのだと。そういうことを十分あれしてくださいということを書き込むと。それと、㉑はここ

に入れると。

○西村国務大臣 1点、今の学校の件で確認させていただいてよろしいですか。学校のところの文章は、「学校の一斉休業が望ましいという専門家の判断を踏まえ」というのは取った上で、これで適切だという判断をしていただけるのかどうかというところはお伺いはしておきたいのです。

つまり、学校は休ませなくてもいいということなのか。全国で緊急事態宣言を出して、確かに13都道府県と違うところがありますが、今回の地方への感染リスクの拡大という、先ほど尾身会長が説明された何点かの要素を踏まえて全国にする中で、全国の学校を休ませたほうがいいのか、休ませないほうがいいのかというところはずいぶん御判断をいただければ。そこはずいぶん、念のためにお伺いをさせていただければと思います。

○尾身会長 河岡委員。

○河岡構成員 先ほど文科大臣の考え方を教えていただきましたが、あるところでは教育を受けることができ、あるところでは教育を受けることができない、そういう不公平が生じるから一斉休業をするというのは、ウイルスの流行のコントロールという目的とは異なると思います。これはあくまでも流行対策なので、ウイルスが流行しているところかどうかということで判断をすべきだと思います。

○尾身会長 今回の御意見は、もう少し感染症を公衆衛生学的な観点から判断をしたほうがいい。だから、そういう意味で一斉休業はちょっと、仮に16ページの例外条項として、③、⑫、⑬と⑳をやる段では不十分ということですか。そういうことですか。

つまり、ここでおっしゃりたいことは、基本的には文科省はなるべく一斉休業をやってもらいたい。ただし、文字どおり一斉ではないのです。ただ、国のメッセージとしてはなるべくやる方向で考えていただきたい。ただ、実際には各都道府県が実態をあれして判断してもらいたいということですね。

○西村国務大臣 これは鶏か卵かみたいな議論があつて難しいところなのですが、もちろん、感染拡大を防止するという観点が何より、まず基礎の判断としてあります。もちろん、13都道府県については休校になるのでしょうけれども、それ以外のところはどうかという議論ももちろんあると思います。

今回、緊急事態宣言というものを出している状況もあります。その上で、その御意見をいただいた上で、文科省として、それ以外の教育を受ける権利とか、受験のそれぞれの平等の考え方とか、いろんなことで判断する部分はあると思いますが、まずは感染症の拡大防止の観点からどういう御意見を今日皆さんからいただくかというところをい

ただければと。

ただ、先ほど尾身会長からあったように、㊸のところのことについて、16ページの13都道府県以外のところ、16ページの㊸のところ、13都道府県以外のところは感染拡大防止を主眼としつつ適切に判断ということで、少し緩い部分があるという余地は残しておりますので、それぞれの都道府県に判断をしていく部分もあるのですけれども、そこはこういった書きぶりでもいいのかどうかというところをご確認いただきたいと思えます。

○尾身会長 ここは確かにさっきの、なぜ全国かというものに比べて、さらに、さっきのほうはそれである程度説明がつくと思います。ここは諮問委員会が、どうも、今の委員の皆様のお話を聞いていると、もともと、学校閉鎖については我々がずっと専門家委員会と言ってきたことは、3つの地域に分けて、感染の一番拡大して警戒地域と言っているところについてはオプションでどうぞやってくださいと言っていたわけですね。ところが両方、上の2つのやや軽いところはほとんどサイレントにしているのです。

今はまさに東京都とか神奈川はいわゆる感染拡大地域ということで、黒岩知事がやると言ったらやっていただきたい。ただし、その他のところについては、学童というのは、学校というのは非常に県単位ではなくて、生活圏で違うわけですね。同じ一律にはいかない、もっと小さい単位ですので、そういう意味では、もしこれが本当に平場で今、最終的にこの諮問委員会でこれを認めるか否かとなると、私は今の13都道府県のほうは例の、我々の今まで言ってきたことに、感染拡大しているわけですから、もし知事があれになればオプションとしてどうぞということですが、それ以外の三十何県については、知事の判断でやられる場合はやってもいいけれども、我々、諮問委員会として、その残りの三十何県まで一斉にやるのはなかなかちょっと無理があるというのは皆さんの意見ですね。

それで文科省が、文科大臣がこれを絶対やっていただきたいということではなくて、私はここは諮問委員会の意見を求められているので、どうも、今の皆さんの意見を聞くと、私は、ここは13都道府県はこうなっているわけですから、これは十分オプションとして、もちろん、その中でどの地域を、神奈川県の中で全てやる。これは知事のあれですから、それで残りの三十何県については、ここではサイレント。つまり、ここでは13県については書きますが、その他のほうには適宜判断してくださいということなら、私は諮問委員会としてロジックが立つということです。それでよろしいですか。

○西村国務大臣 すみません。私は国会に行かなければいけないので、あとはお任せします。

(西村国務大臣退室)

○尾身会長 岡部委員。

○岡部構成員 その一つのエビデンスとしては、これだけ出ている中で、高校は分かりませんが、小中高校も含めて感染のクラスターにはなっていないこと。小児は極めて少数の感染者はあるけれども、家庭内感染が多いこと。ですから、感染者に対する十分なケアは必要ですが、マスとして来てみた場合には、学校は今のところ重大な問題点になっていないので、私はこれは夜の街とは違うと思うのです。

○押谷構成員 ちょっとよろしいですか。ただ、それはこれまでは学校が閉鎖されていたので学校でクラスターが起こるかどうかの評価できていません。保育園はある程度評価できています。保育園は開いていたので、保育園で感染は起きています。私が知っている限り10ぐらいの保育園での感染が起きています。このことから子供は感染するということは言えます。

○岡部構成員 いや、感染しないとは言っていないです。

○押谷構成員 そうではなくて、恐らく学校を開けば学校で感染すると考えられます。ただ、地域には保育園から大人にかかったというのは私が知っている限り、同居していないけれども、送り迎えをしていた祖父に伝播したという1件だけなので、だから、地域への感染源としてはそれほど重要ではない。ただ、学校を開くと多分、保育園と同じことが起こるだろうということは容易に想像できます。中国でも学校は閉鎖されていて、外出制限を徹底した結果、家族内感染が非常に多くなり、感染者の20%ぐらいが子供になったという広東省の事例もあるので。

○尾身会長 どうぞ。

○岡部構成員 小児に感染者がいらないとは、僕は言っていない。もう一つは、学校を開くことによって逆に親御さんがすごく心配しているところもあるのです。それはいろんな伝わり方のせいだと思うのですが、そういう状況を勘案して、地域で判断ができるというふうにしておいたほうが良いと思うので、先生の言う⑳をこっちに入れるというのはそうですし、全国一斉の休業を求めるわけではないけれども、今まで我々が定義した、ここでは一斉休業が望ましいという形が良いのではないかと思います。

○尾身会長 それでは、そういうことでよろしいですか。どうぞ。

○事務局（樽見） 今のことを伺っていて、言葉遣いは最終的にあれだと思いますが、例

えば頭の「文部科学省は」は取ってしまって「各地域において感染が拡大している状況を踏まえ、学童への感染リスクも徐々に増加してきていることから、極めて重要な時期である5月6日までの間、学校の一斉休業を進める」と書いて、その後に「文部科学省は『新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン』等を活用し」というふうにここは書いて、併せて㉔のところでこの㉔を加えて、要するに一般的に学校の一斉休業を広く進めるということが有力な選択肢だということを書いた上で、ただ、それは社会・地域の感染状況や経済社会に与える影響等を踏まえつつ、都道府県知事の実施について感染拡大防止を主眼に適切に判断するというふうに入れると。

○尾身会長 樽見室長、私はここはやはり学校閉鎖や開校については、かなり国民が非常にセンシティブで、当然ですね。お子さんの教育とかお母さんの仕事ということでいろいろ関心が高いところで、ここはある程度、感染の実情というか、公衆衛生学的な根拠を持ってやらないと、またいろんなハレーションを起こすということもあって、さっき言ったように、13の都道府県と他は分けて考える。私はどうも、そこが大体のコンセンサスだと思います。

ただし、ほかの13以外の県でも、もちろん、学童は感染することがあるわけですよ。そのことは、ドライビングフォースにはなっていないのだけれども、感染が子供にうつって、しかも最近子供でも重症化するということはあるから、プロテクトするという意味では、場合によっては意味がないわけではないので、そこは地域の実情に、だから、さっき申し上げた、一つの例で簡単に言えば、●●県は基本的にはどうぞ、それを一つのオプションとして真剣に積極的に考えて、ただ、その他の県はその他の実情において、知事の判断、あるいは当然、各県には感染症のプロがいるわけですから、ここでは分からない。そういうのをあれして、学校の場合は地域ごとに見ないといけないですね。そういうことで判断をされたいということが普通、感染症の常識から考えるとそれが一番あれなので、それではなかなか文科省のほうが納得できない、実行上難しいということなのか。

多分、ここでこの諮問委員会の専門の人たちがさっきから言っている、その部分だったらいいですね。だけれども、それ以上あるいは以下になるとなかなか難しいというのは今、私は皆さんの意見を聞いてというのが、それは何度も言っているように、我々はずっと学校についてはこれはなかなかはっきりしたエビデンスがないので、その中で、限られたエビデンスの中での我々の判断というのは今、言ったようなことをずっと言っていたので、それとの整合性が取れなくて、まして専門家がここは認めたとなると、あなたたちは何をやっているのかということにもなるし、私はここは感染症の原則に基づいてやったほうが理解は得られやすいと思いますけれども、なかなか難しいでしょうか。

○事務局（樽見） いや、実は今回の直す前の4月7日時点につくった基本的対処方針ではこう書いてあるのです。「文部科学省は、4月1日に改定した『新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン』等において示した、臨時休業の実施に係る考え方について周知を行うとともに、今後の感染拡大の状況や専門家会議の見解を踏まえ、厚生労働省の協力を得つつ、必要に応じ、追加的な考え方を示す」で、まさにその専門家会議の3分類の考え方に応じて対応すると書いてあるのです。ですから、今のようなお話では、これを変える必要がないということではないかと思うのです。

○尾身会長 押谷さん、どうぞ。

○押谷構成員 実際には多分、全国が地域に指定されると、恐らく一斉休業をやらない県がないのではないかと。非常に不安に思っています。

それと、実際に保育園で感染者が出ると、どういう経路で保育園に感染が波及したかというのが、メディアなどが徹底に調べて報道するというようなことが起きています。だから、子供に感染することに非常にセンシティブになっているという事実がある。

あとは、先ほど言ったように、この期間を通して、できるだけ早く学校を再開しなければいけないので、その準備をする期間としては非常にいい期間だと僕は思います。それで、消毒をどうするのかとか、オンライン授業をどうするのかということをみんなできちんと考える期間としてはいいのかなと思います。

○尾身会長 その後半の話はもう既に書かれているという、15ページの⑳の、そういう意味で、もう少しこも後で再開するための準備を今、やっておいてくれということですね。そのことはもう少し強力に書かれたらいいと思います。

さて、大体そういうことで、今の結論は前と一緒に、変わったのは県が増えたということですね。だけれども、基本的な考えは一緒に、感染が拡大しているところはもう、あとは基本的には、これは知事が一番、実情を知っているわけですから、知事が各地域での専門家の意見を聞いてやる。今、押谷さんが言ったのは、実態はそういうことで、ここに強く書かなくても、休校をやる場所が多い。それは各地域の判断ですから、それは尊重するというで、そういうことでよろしいでしょうか。事務局のほうもそれでよろしいですか。この文章を書かないということですね。

○事務局（樽見） そういうことで言いますと、今の⑳の文章を書かないというよりも、前のままでいいということかなと。要するに、文科省はガイドラインでやるということを書いて、ですので、まさにそのガイドラインの中でどうするかは対応していただ

ければいいということになると思います。

○尾身会長 分かりました。そこら辺は多分、委員の方は事務局にお任せして、でも、一番のキーのポイントは、ここの本質は、学校の一斉休業することという文章がデリートされるということですね。

○事務局（樽見） はい。それは書かないということです。

○尾身会長 そういうことで大体、先ほどの2つ、一番の今回のメインの課題は、一つは唐突感があるのをどう一般の市民・国民に理解してもらうかというのはさっき言ったことでどうもよろしいようですから、修文を、要素はもう出ていますので、それをうまく、分かりやすく文章にしてもらおうということで、学校のほうはそういうことで一斉休業という、その文章をあれした後は前と一緒に、ガイドライン云々ということで、大体、今日が一番の難しい課題はこれで済んだと思いますけれども、何かその他、つけ加えることはございますか。よろしいでしょうか。では、どうもありがとうございました。最後に、事務局のほうから連絡があれば。

○事務局（奈尾） 本日は、大変急な開催の御案内にもかかわらずお集まりいただきまして、ありがとうございました。引き続き、どうぞよろしく願いいたします。